

II. 参考資料

1. 公共施設の分類について

大分類	施設例
市民文化系施設	公民館、コミュニティセンター、共同利用施設など (国分公民館、溝辺コミュニティセンター、働く婦人の家、霧島市民会館など)
社会教育系施設	図書館、博物館など (国分図書館、メディアセンター、国分郷土館、隼人歴史民俗資料館など)
スポーツ・レクリエーション系施設	体育館、プール、競技場、野球場、温泉施設、観光施設など (国分体育館、国分総合プール、溝辺ふれあい温泉センター、神話の里公園など)
産業系施設	国分じょうもん市場、福山ふくふくふれあい館、国分営農研修センター、溝辺お茶加工研修館など
学校教育系施設	小学校、中学校、高等学校、給食センターなど
子育て支援施設	児童クラブ、こどもセンター、こども発達サポートセンターなど
保健・福祉施設	保健センター、老人憩いの家、老人作業所など (すこやか保健センター、持松校区老人憩いの家、高千穂校区老人作業所、国分総合福祉センターなど)
行政系施設	庁舎、消防施設など (国分庁舎、溝辺総合支所、福山サービスセンター、中央消防署、隼人分遣所など)
公営住宅	名波ハイタウン、天降川団地、重久団地、高千穂団地など
公園	亀割公園、ふるさと水車公園、稻荷山公園など
供給処理施設	敷根清掃センター、南部し尿処理場、牧園・横川地区し尿処理場など
その他	大隅横川駅、嘉例川駅舎、国分駅総合待合所、国分斎場など

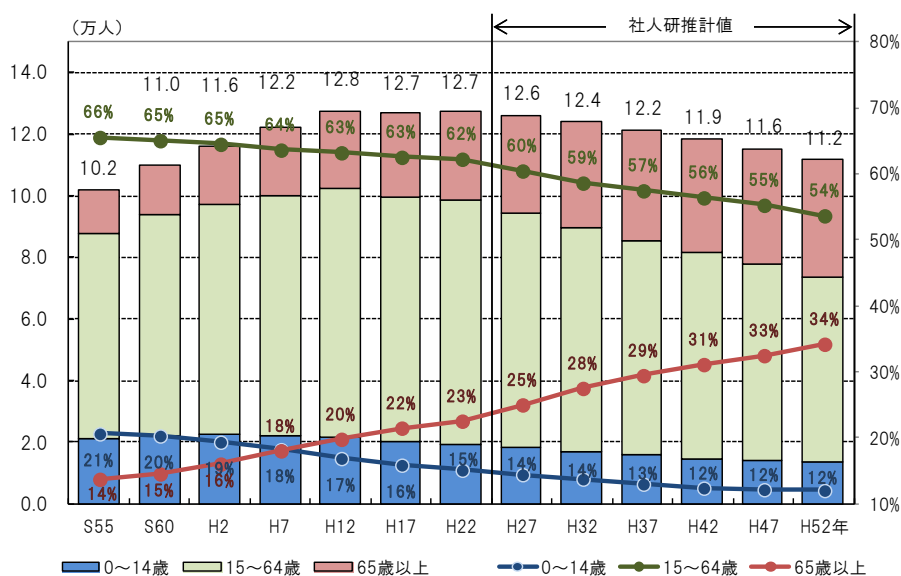
2. 公共施設を取り巻く環境

(1) 本市の人口動態

本市の人口は、平成 22 年にかけてわずかながら増加していますが、今後は減少に転じ平成 42 年には 12 万人を下回ることが予測されています。

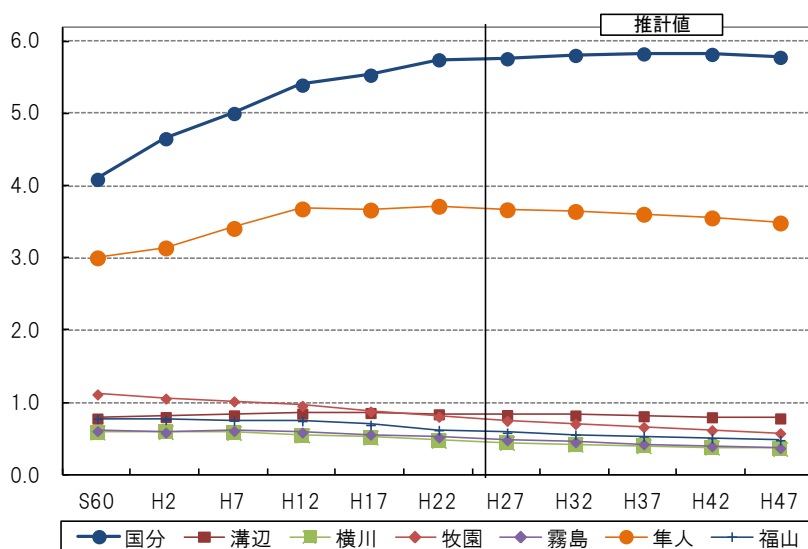
また、推計結果によると、年少人口、生産年齢人口の割合が減少する一方で、老年人口の割合は増加しており、平成 47 年には市全体で 33% となり、ほぼ 3 人に 1 人が 65 歳以上の高齢者になるとされています。

また、今後もわずかな人口増加が見込まれる市街地と、すでに人口減少、少子高齢化の傾向がみられる中山間地など、地区によって人口動態は大きく異なっています。



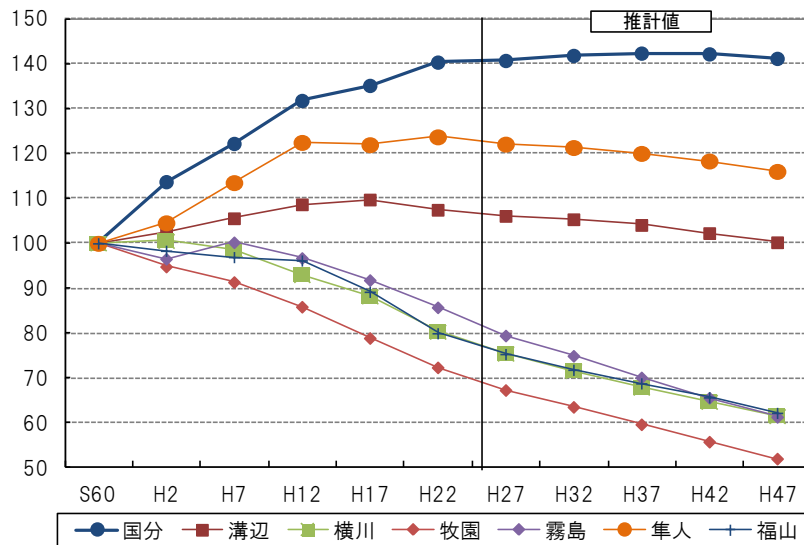
※平成 22 年までは国勢調査。平成 27 年度以降は国立社会保障・人口問題研究所による推計値。

図表 1 本市の人口の推移



※平成 22 年までは国勢調査による実績値。平成 27 年度以降は推計値。

図表 2 地区別人口の推移



※昭和 60 年人口を 100 とした指数。

※平成 22 年までは国勢調査をもとに算出。平成 27 年度以降は推計値をもとに算出。

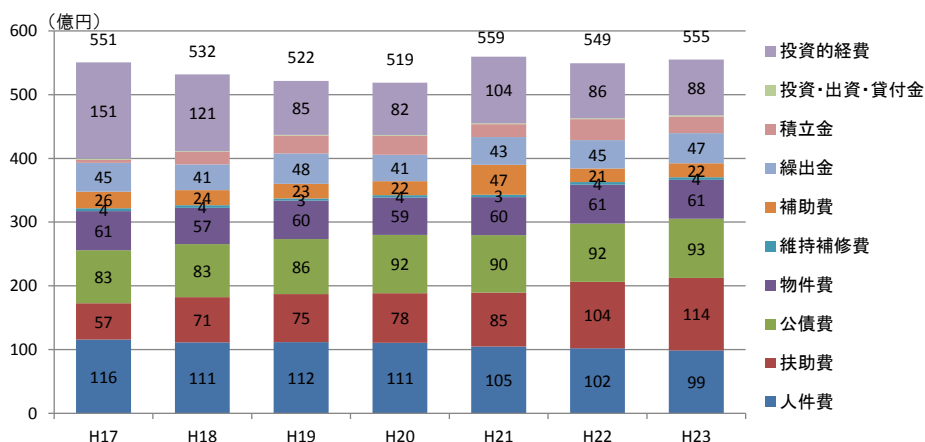
図表 3 地区別人口の推移(指数)

(2) 財政の状況

本市では、「霧島市行政改革大綱」「霧島市定員適正化計画」「霧島市経営健全化計画」(いずれも第 1 次は平成 18 年～、第 2 次は平成 23 年～) 等による行財政改革により、市債残高の縮減、基金の涵養、予算規模の適正化をはじめ、定員適正化に伴う人件費の削減、行政評価を活用した事業の最適化などの行財政の効率化を図ってきました。

しかしながら、予算規模の適正化が遅れているほか、扶助費が平成 17 年度から平成 23 年度にかけて倍増しており、義務的経費が増加傾向にあります。

今後、地方交付税の合併特例措置が終了するため、状況は一層厳しくなる見通しとなっており、公共施設に充てる予算も縮減していくこととしています。



図表 4 本市の性質別歳出の推移

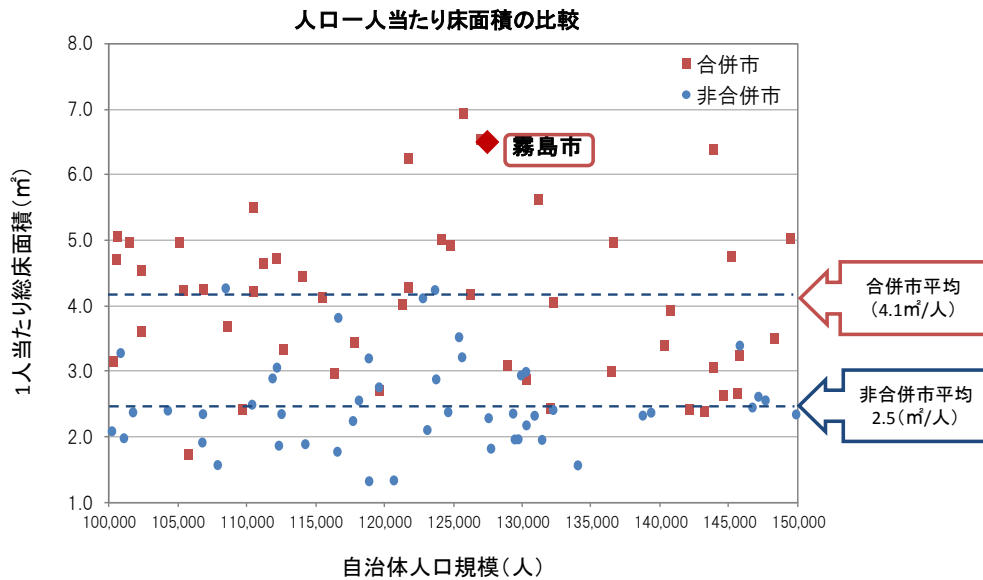
(3) 公共施設の状況

1) 施設保有の状況

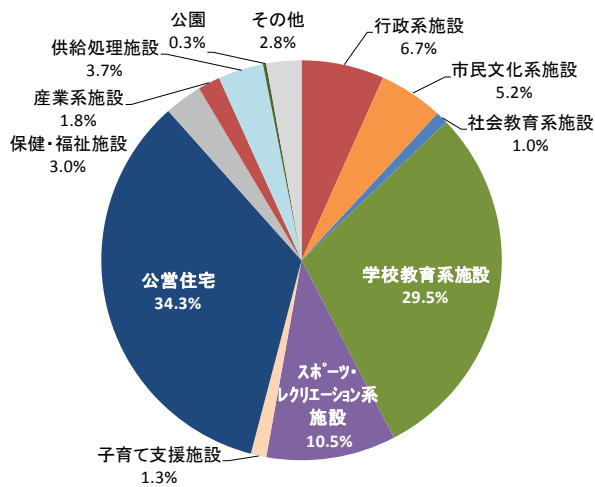
本市が保有する公共施設（建築物）の総床面積は約 82.2 万㎡で、人口規模が類似する他の地方公共団体と比べると突出して高い値となっています。

これは、平成 17 年の市町合併以前から、各市町が多くの公共施設整備を行ってきたことに加え、合併以降、これらの施設の更新や維持管理のあり方についての、分野横断的な検討が遅れてきたことが要因と考えられます。

また、本市の公共施設の構成をみると、公営住宅やスポーツ・レクリエーション施設が占める割合が非常に高いことが大きな特徴となっています。



図表 5 人口規模が類似する団体との比較(1人あたり公共施設床面積 出典: 東洋大学資料より作成)



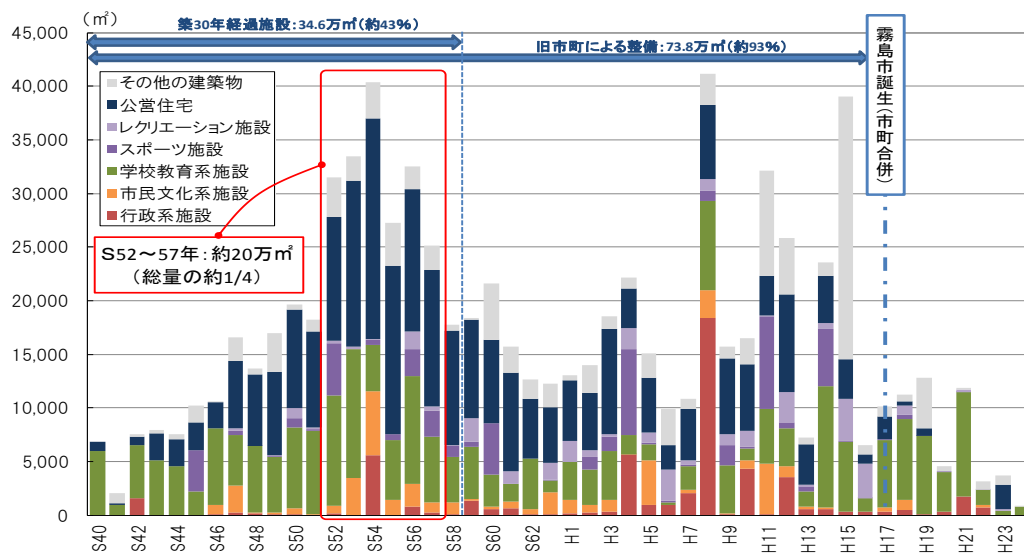
	施設数 (施設)	棟数 (棟)	延床面積 (万㎡)	構成比 (%)
公営住宅	172	772	28.2	34.3%
学校教育系施設	161	652	24.2	29.5%
スポーツ・レクリエーション系施設	66	262	8.6	10.5%
行政系施設	114	174	5.5	6.7%
市民文化系施設	109	128	4.3	5.2%
その他の施設	256	424	11.4	13.8%
合計	878	2412	82.2	100.0%

図表 6 用途床面積構成比

2) 施設整備の状況

昭和40年以降の竣工年別の床面積の推移をみると、昭和40年代後半から50年代にかけて多くの施設が整備されており、特に昭和52年から昭和57年の6年間では公営住宅、学校教育施設を中心に約20万㎡（現有面積の4分の1相当）が整備されています。また、その後も、継続的に概ね1万㎡を超える施設整備が進められてきました。

総量82.2万㎡のうち73.8万㎡（全体の93%）が合併以前に旧市町により整備された施設であり、そのうち34.6万㎡（全体の約43%）はすでに築30年が経過しており、今後、大規模修繕や更新等への対応が求められます。



図表 7 整備年次別の用途別床面積

3) 施設の更新や改修等に要するコスト負担

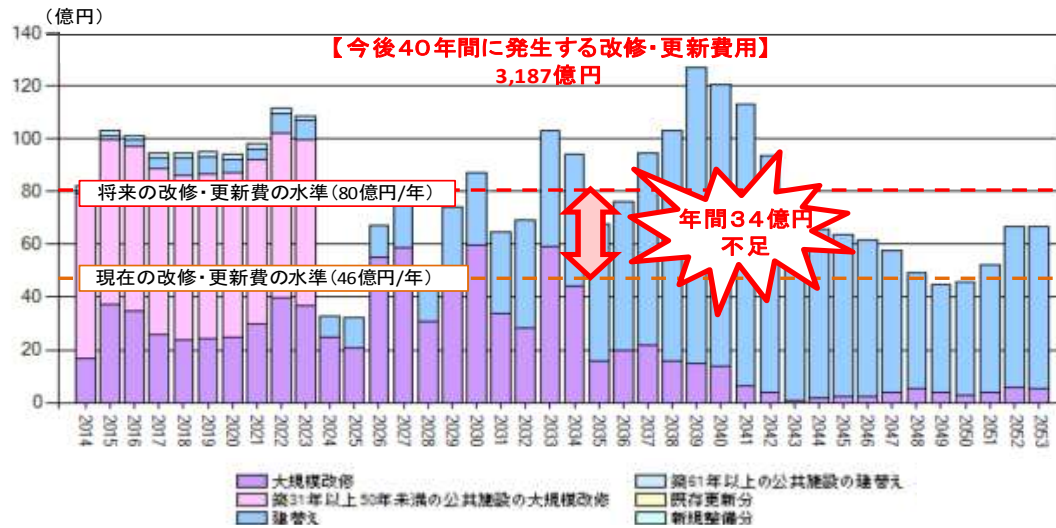
現在保有する公共施設を今後も維持し続ける場合、今後40年間では総額3,187億円、1年間あたりに換算すると約80億円のコスト負担が生じることとなります※¹。

これは本市が近年、公共施設の更新や維持管理に投じている予算の実績値（約46億円）※²と比較すると、約34億円不足する結果となっており、今後すべての公共施設を維持していくことは困難であることが分かります。

なお、あくまでも総務省が公表する更新費用試算ソフトによる試算であり、実施段階における個別の施設に必要な改修・更新費用を積み上げた場合、差が生じることも考えられます。

※¹ 総務省が公表する更新費用試算ソフトにより試算した
（耐用年数60年での更新を前提に整備年度の床面積に施設種類別の更新（大規模改修）単価を乗じて算出したもの）

※² 普通建設事業費のうち、公共施設（建築物）の改修・更新に係る費用を合計



図表 8 コスト試算結果

4) 公共施設マネジメントに関わるこれまでの取組

本市では、合併以前からコスト負担を抑制しつつ効率的に必要な公共施設サービスを提供する試みは行われてきています。

例えば国分シビックセンターは市役所の機能(行政棟・議会棟)のほか、メディアセンター・多目的ホール、公民館、図書館、スポーツ施設などを兼ね備えた複合施設として平成8年に整備されました。異なる機能を集約化することで施設利用の効率化を図った事例です。

昭和42年完成の霧島市民会館は、施設の拡張の必要性、老朽化への対応のため、平成10年度に建替えではなく既存の施設を最大限活用したリノベーション※³を行った事例です。既存施設を最大限活用し、必要機能を改修によって付加するとともに、建物の延命化を図っています。

国分総合福祉センターは、昭和45年に国分市老人福祉センターとして建設されましたが、平成9年度に、障がい者等にも対応した施設に機能を強化(多機能化:新館増築)することで、限られた予算の中で必要な機能・サービスの提供を実現した事例です。

また、平成17年度に廃止された国分市勤労青少年ホームは、市役所周辺の整備や市民ニーズの変化、施設老朽化などの状況を踏まえ、取り壊し、同施設で実施していた講座を近隣の国分公民館(国分シビックセンター)の講座に統合しました。施設は廃止されましたが、そこで提供されていた公共施設サービスについては変えることなく提供し続けた機能移転の事例です。

合併後の平成21年10月に整備が完了した北消防署についても、平成15年9月から新校舎へ移った高千穂小学校旧校舎の躯体を再活用し、リノベーションを行った事例です。

ここで示した5つの事例のほかにも、コストを抑えつつ必要なサービスを提供するための取組は所管課や施設管理者の努力により行われているところですが、今後はこれらの取組による効果をさらに高めるため、市全体の取組として総合的かつ計画的に実施していくことが求められています。



国分シビックセンター



市民会館



国分総合福祉センター



北消防署

※³ 既存施設を大規模に改修し、用途変更や機能拡張等の高度化を図り施設に対して新しい価値を加えること

(4) 公共施設に関する市民の意識

市民意識調査の結果をみると、公共施設の維持管理や運営に関する従来通りの維持管理方法ではなく、施設や利用者負担の見直し、民間活力を活用した維持・管理の効率化などを図っていくことで、新たな公共施設サービスを提供していくことへの期待が窺えます。

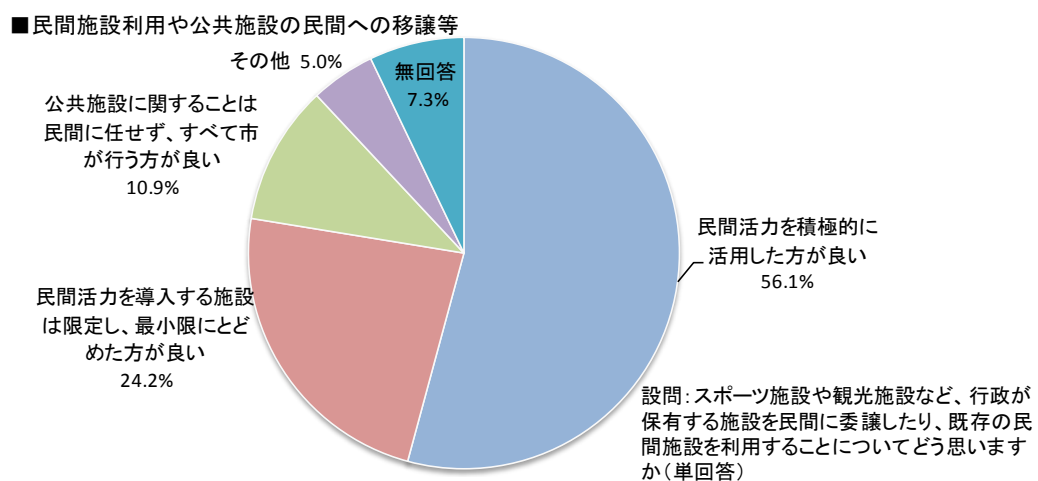
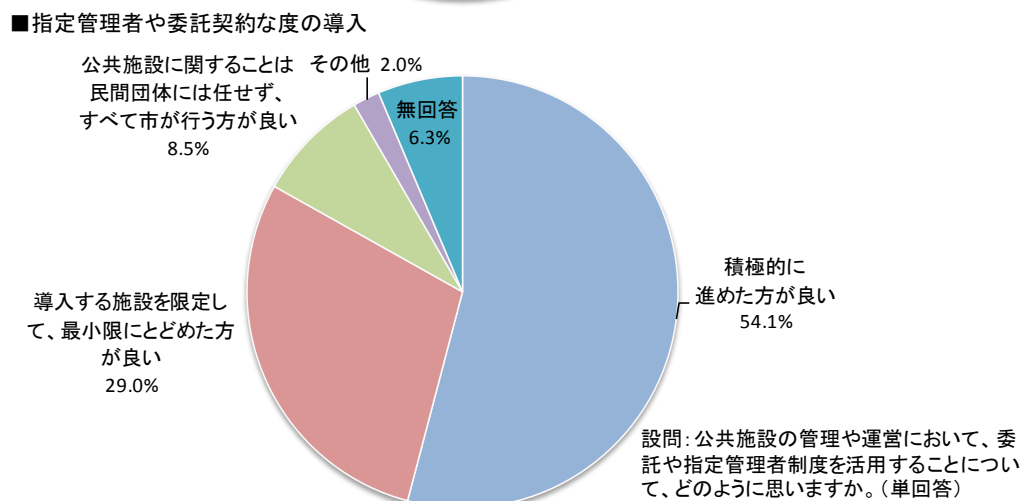
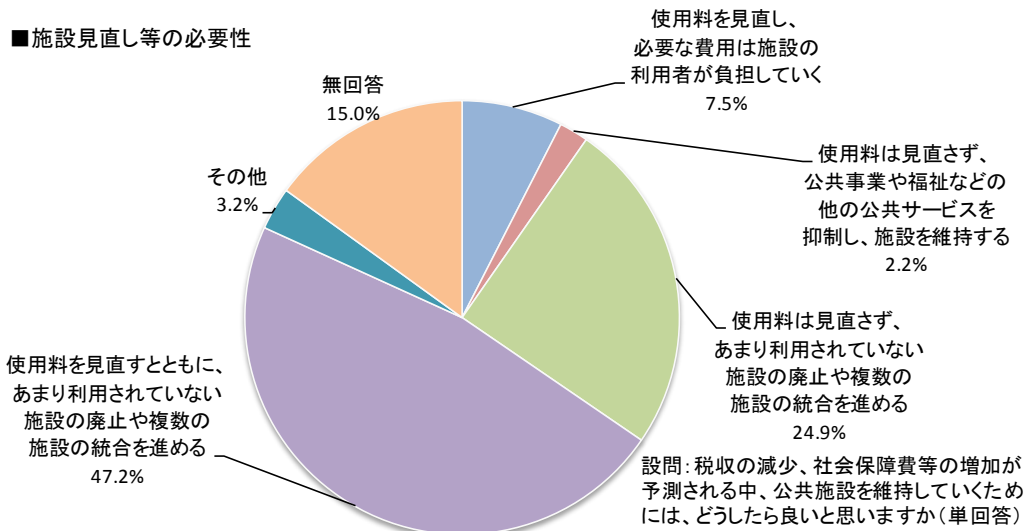
例えば、必要な公共施設サービスを今後も維持していくために必要な取組みとしては、あまり利用されていない施設の廃止や重複する機能を持った施設については統合したり、使用料改定など公共施設利用者からの負担を見直したりすることが必要とする意見が多くみられています。これは、公共施設の利用頻度や年代、居住地区に関わらず同様の傾向です。

また、公共施設の管理・運営における委託や指定管理者制度の導入については、積極的に進めた方が良いという意見が約半数を占めているほか、市の施設の民間への移譲や既存の民間施設の利用について、積極的に進めた方が良いとする回答が多くみられています。

これらの結果をみると、公共施設により提供される行政サービスの内容や提供方法については、従来の手法にとらわれず、時代の要請に応え得る手法を選択していくことに対する市民の理解と期待が窺えます。

この結果を踏まえ、最適な行政サービスのあり方を検討していくことが求められます。

しかしながら、従来適用してきた公共施設による行政サービスの内容や提供方法を変えていくことに対する不安の声も少なからずあることから、幅広く市民の皆様に対して公共施設に関する現状や課題、今後の方向性等について情報提供を行うとともに幅広い意見聴取を行うことで今後のあり方について検討していくことが必要と考えられます。



※平成25年6月に実施した霧島市の公共施設に関する市民意向調査結果をもとに作成(N=599)。

図表 9 市民意識調査結果

3. 用途別の現状・課題

(1) 行政系施設

1) 行政施設に係る現状

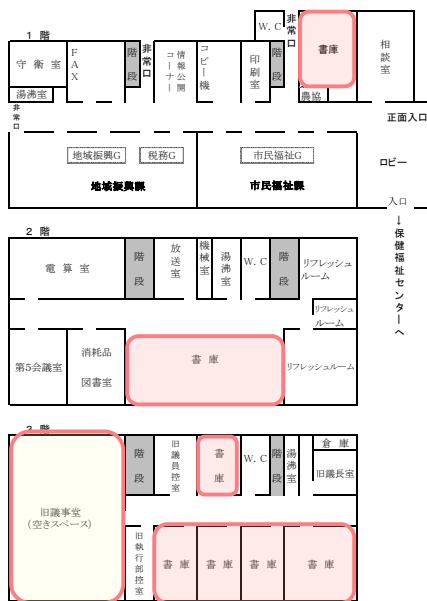
- 本市の行政施設は、本庁である国分庁舎、隼人庁舎の他、各地区に支所が配置されている。福山地区には、旧福山総合支所を利用した福山市民サービスセンターが配置されている。



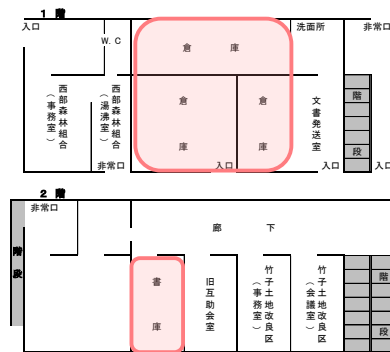
施設名称	現状・課題
国分庁舎	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 旧国分市の庁舎として、人口7万人規模を想定して建設されたことから、合併当初よりスペース面での絶対的な不足が指摘されている。 ✓ 合併後の国分庁舎への業務集約等が進んでいることから庁舎機能の拡充が必要とされており、本年度より庁舎増築の基礎設計に着手している。
溝辺総合支所	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 本館（築35年）、別館（築54年）のほか、健康福祉センター（築20年）が併設されている。 ✓ 合併等による空きスペースが発生している。 ✓ 教育委員会のみ、みそめ館に配置されている。
横川総合支所	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 本庁方式移行後の業務規模を見据え、2013年に整備された（空きスペース等は無い）。 ✓ 教育委員会のみ、横川公民館に配置されている。
牧園総合支所	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 牧園小・中、商店、銀行等が立地する牧園地区の中心地から離れた高台に位置し、アクセス利便性に課題を抱えている。 ✓ 合併等による空きスペースが発生している
霧島総合支所	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 合併等による空きスペースが発生しており、その利活用に係る検討が地域住民により進められている。

施設名称	現状・課題
隼人庁舎	✓ 現在空きスペース等は生じていないが、庁舎周辺にはすこやか保健センター、旧保健センター、隼人公民館、隼人農村環境改善センター、隼人図書館などが立地している。
福山総合支所	✓ 福山総合支所、福山市民サービスセンターにより構成される。
福山市民サービスセンター	✓ 福山市民サービスセンターはかつて福山総合支所として活用された施設を引き続き活用しているが、一日平均利用者数は少ない。また、斜面に立地しており、災害時の危険性や高齢者等のアクセスに課題が指摘されている。 隣接する公民館別館は耐震性に課題があるため閉鎖されている。

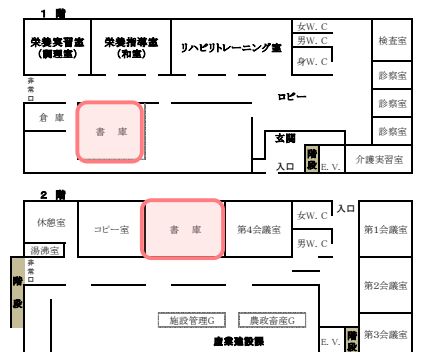
溝辺総合庁舎(本館)



溝辺総合庁舎(別館)



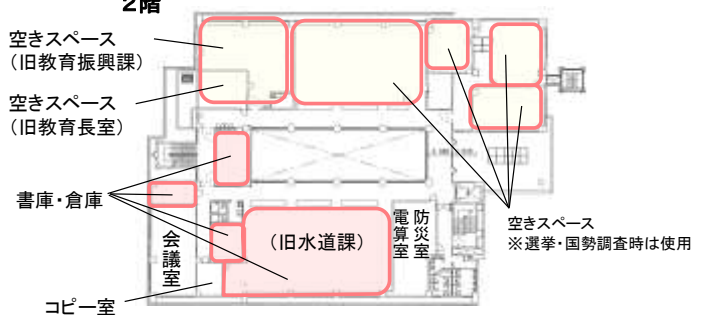
溝辺保健福祉センター



1階



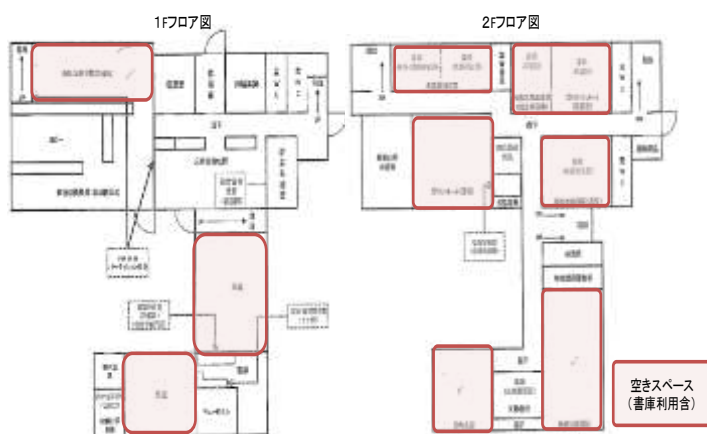
2階



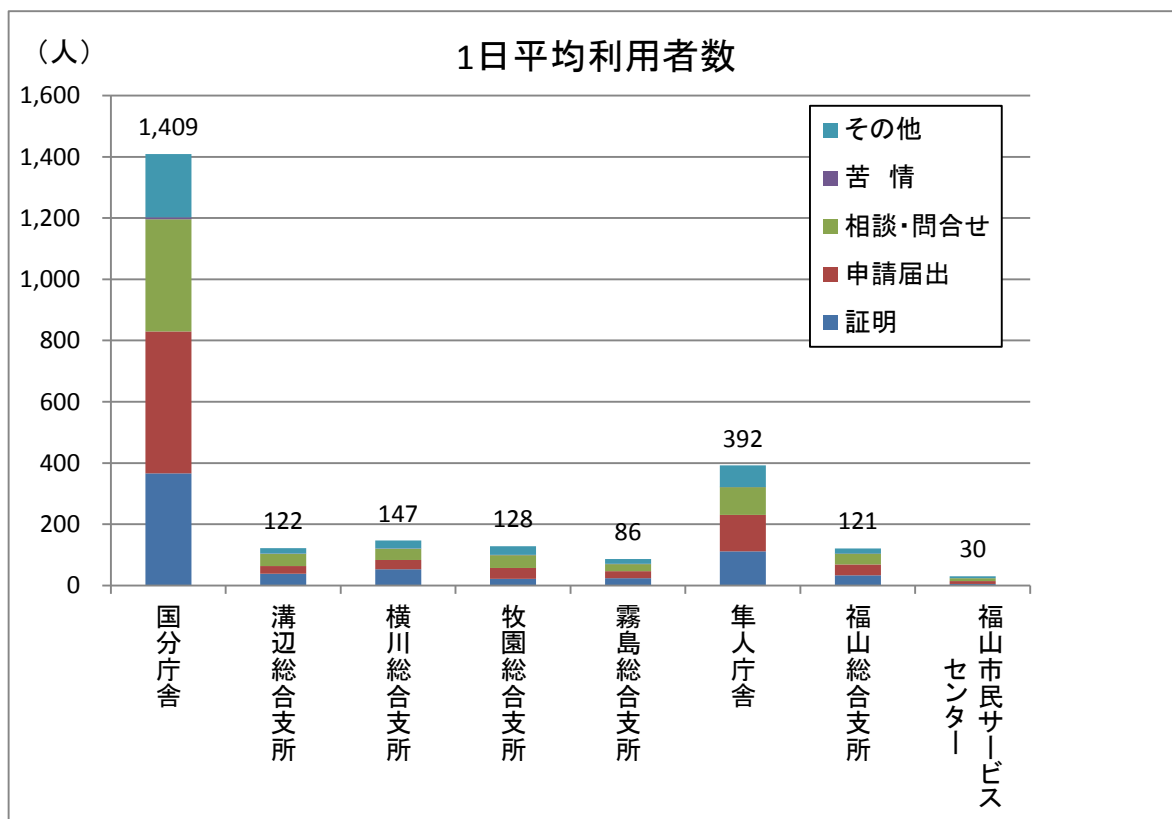
3階



福山市民サービスセンター



- 庁舎への来訪者数をみると、国分庁舎では1日平均約1400人、次いで隼人が約400人の順で多く、福山市民サービスセンターは少ない。
- 中山間地域の住民が、通勤や買物のついでに本庁舎（国分）を訪れることも多い。また、それぞれ地区面積が広大であるため、国分との境界に近いエリアの住民の多くは、支所ではなく本庁舎を利用している。



資料) 市民対応現況調査 (霧島市) をもとに作成 (調査期間: 平成 23 年 12 月 12 日~16 日)

2) 行政施設に係る課題

①市町合併、本庁方式移行に伴い生じる空きスペースが課題

- 溝辺総合支所、霧島総合支所、牧園総合支所、福山サービスセンターでは、合併等による空きスペースが発生しており、その有効活用が課題である。
- 庁舎周辺には、保健センター、公民館等の施設が立地していることが多く、庁舎の有効活用検討に当たってはそれらの施設の抱える課題などを含めた情報整理、総合的な検討が課題である

②牧園総合支所、福山市民サービスセンターのアクセス性が課題

- 牧園総合支所、福山市民サービスセンターは、中心部から離れた高台または急斜面に位置しており、地区のお年寄りなど、車を利用できない住民にとってはアクセス性が課題となっている。

③地区ごとに支所(出張所)が提供すべきサービスの質・量に係る検討が課題

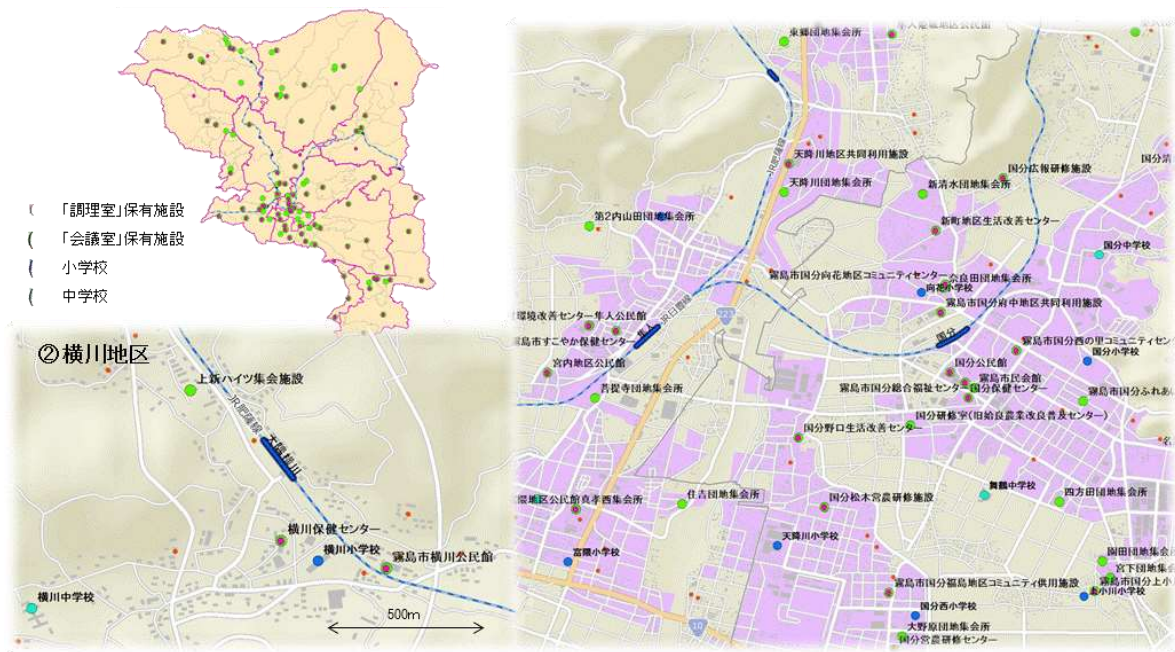
- 来訪者数、手続き数の実態等を踏まえ、当該支所(出張所)に必要なとされる機能や配置人員に係る検討を行っていくことが課題である。

(2) 市民文化系施設

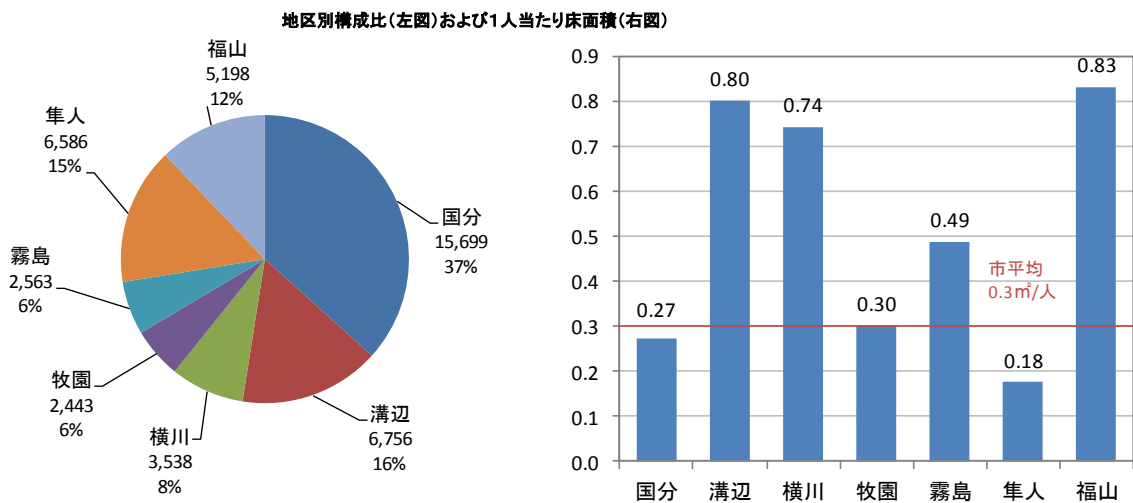
1) 市民文化系施設に係る現状

- 市民文化施設は、博物館（旧田中家別邸）、文化施設（霧島市民会館等）、集会施設（公民館等）に分類され、全4.3万㎡のうち3.97万㎡を集会施設が占めている。
- 集会施設は、公民館、地区集会所、共同利用施設、コミュニティセンターなどに分類され、会議室、和室、調理室等の機能を保有する施設が多くみられる。会議室、調理室機能に着目した立地については次頁を参照のこと

区分 (施設数)	主な機能	延床 面積 (㎡)	地区別保有量 (㎡)							設置条例
			国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	
公民館 (34)	会議室、和室、調理室等	20,782	2,453	4,501	1,869	2,204	1,784	3,493	4,479	霧島市立公民館の設置及び管理に関する条例
地区集会所等 (44)	和室（集会スペース）等	5,957	4,451	255	315	110	123	413	290	霧島市国分地区集会所の設置及び管理に関する条例等
共同利用施設 (5)	会議室、調理室等	2,505	256	549	-	-	745	955	-	霧島市隼人地区共同利用施設の設置及び管理に関する条例等
コミュニティセンター (4)	会議室、和室等	2,011	663	1,348	-	-	-	-	-	霧島市溝辺コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例等
生活改善センター (4)	会議室、調理室等	660	512	-	-	-	-	-	148	霧島市生活改善センターの設置及び管理に関する条例等
活性化センター (5)	会議室、調理室等	1,476	-	-	463	-	-	-	1,013	霧島市農村活性化施設の設置及び管理に関する条例等
その他 (青少年の家、加工施設等) (16)	会議室、和室、調理室等	6,296	1,478	103	891	768	956	1,725	375	霧島市農産物加工施設等の設置及び管理に関する条例等
計	-	39,687	9,813	6,756	3,538	3,082	3,608	6,586	6,305	-

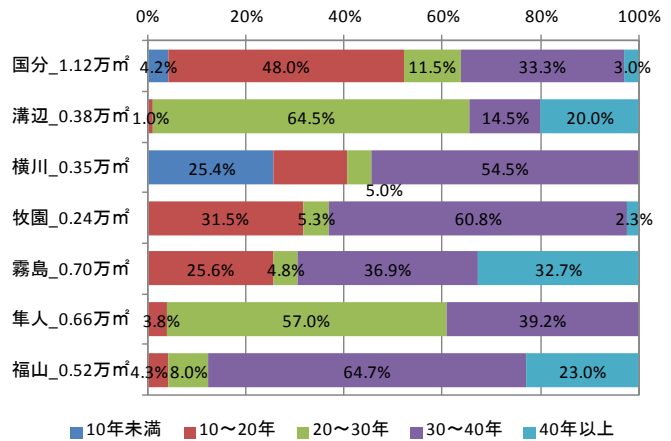
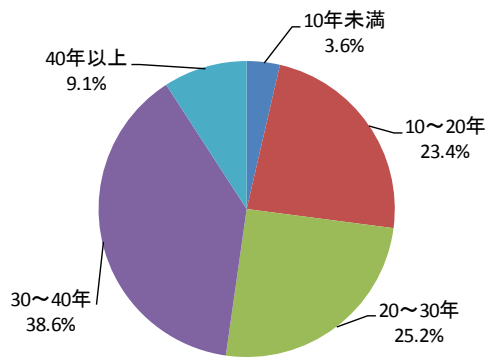


- 市民文化系施設の地区別保有状況をみると、国分が全体の37%、次いで溝辺が16%、隼人が15%、福山地区が12%である。
- 1人当たり床面積をみると、福山地区が最も高く、次いで溝辺、横川地区となっている。



- 市民文化系施設全般についてみると、築30年を経過した施設は2万㎡であり、全体の48%を占め、40年を経過した施設も9.1%となっている。
- 多くの施設では大規模改修等は実施されていないため、劣化度が高い傾向がみられる。
- 拠点公民館についてみると、霧島公民館(1971年)、横川公民館(1978年)、福山公民館(1979年)、福山公民館分館(1979年)等は築40年を経過しており、今後、大規模な改修や建替え等の対応が求められる。

築年別床面積の構成(左図:市全体、右図:地区別)



2) 市民文化系施設に係る課題

①機能の重複がみられることが課題

- 集会施設は多種多様であり、それぞれ設置目的は異なるが機能面は類似する施設が多く、結果として機能重複していることが課題である。
- これらの機能は、学校教育施設、社会福祉施設、保健施設、産業系施設等、他分野の施設でも保有していることが多く、また近隣エリアに立地していることも多い。
- 機能の観点からの施設の見直し等が課題である

②築年数が経過し、更新等が必要な施設が多いことが課題

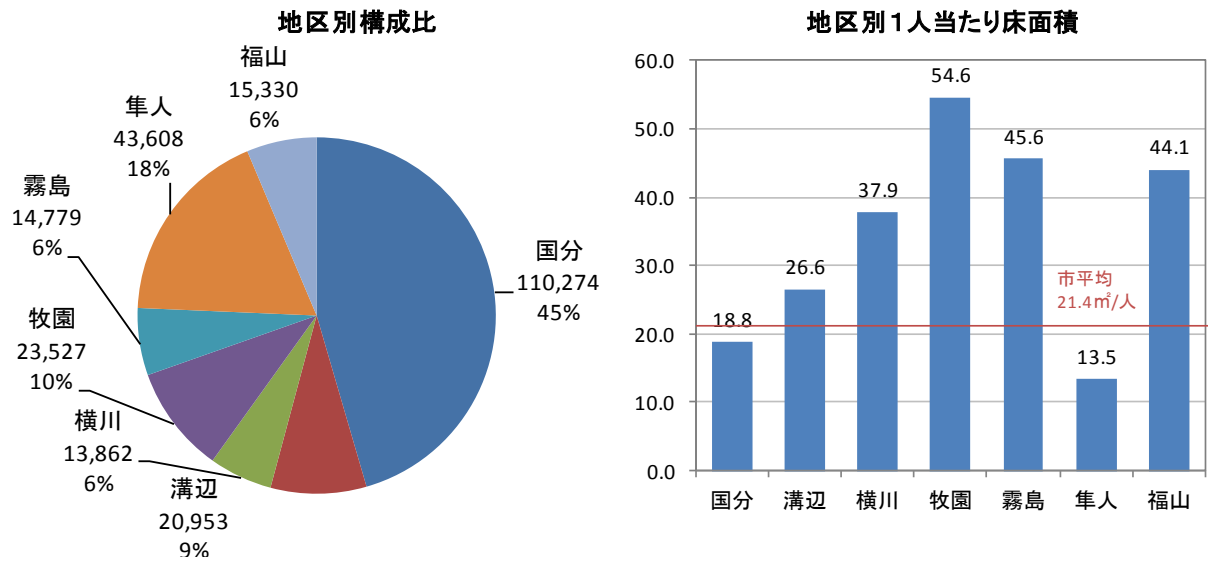
- 約半数が30年以上を経過しており、今後の更新等への対応が課題である。
- 大規模改修が実施されていない施設が多く、老朽化が進行している建物が多いことが課題である。

(3) 学校教育施設

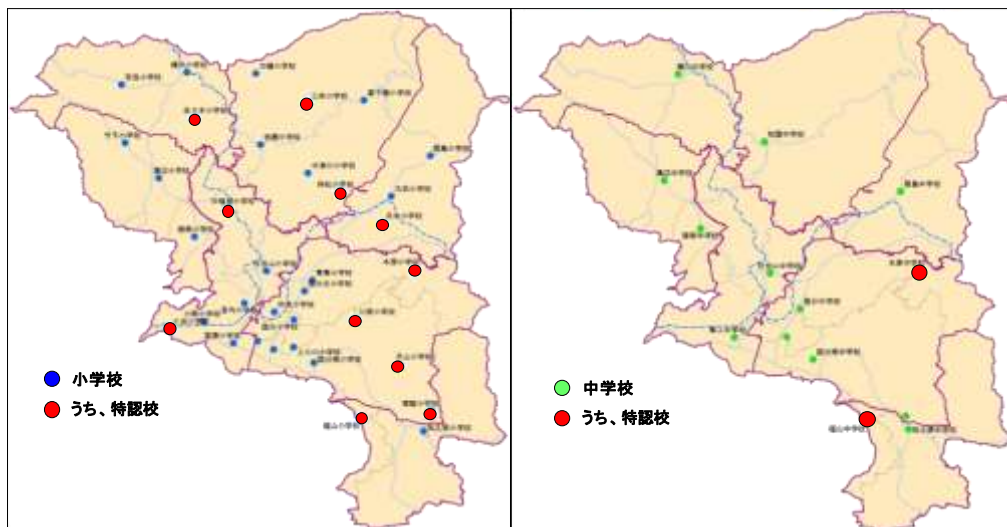
1) 学校教育施設に係る現状

- 本市の学校教育施設の延べ床面積は 24.2 万㎡である。
- 施設分類毎に見ると、小学校が 12 万㎡、中学校が 7.2 万㎡である。地区別では、国分が 11 万㎡を占めており、全体の 45%を占める。

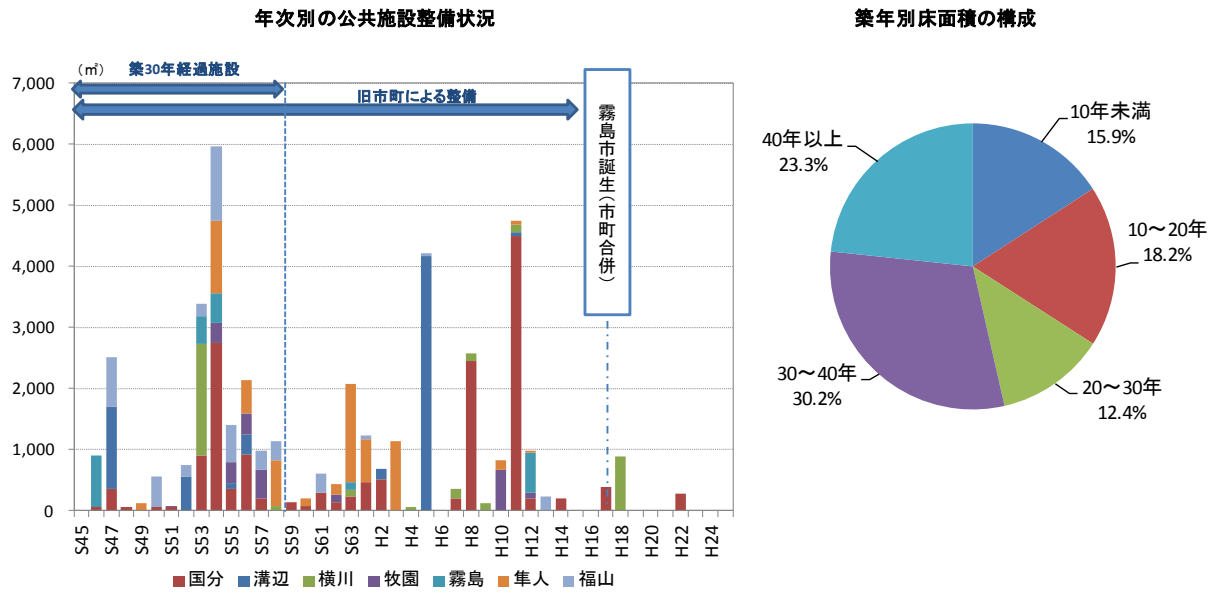
児童生徒 1 人当たり床面積は、牧園地区が最も大きく、霧島地区、福山地区、横川地区の順となっており、中山間地域の値が大きい。



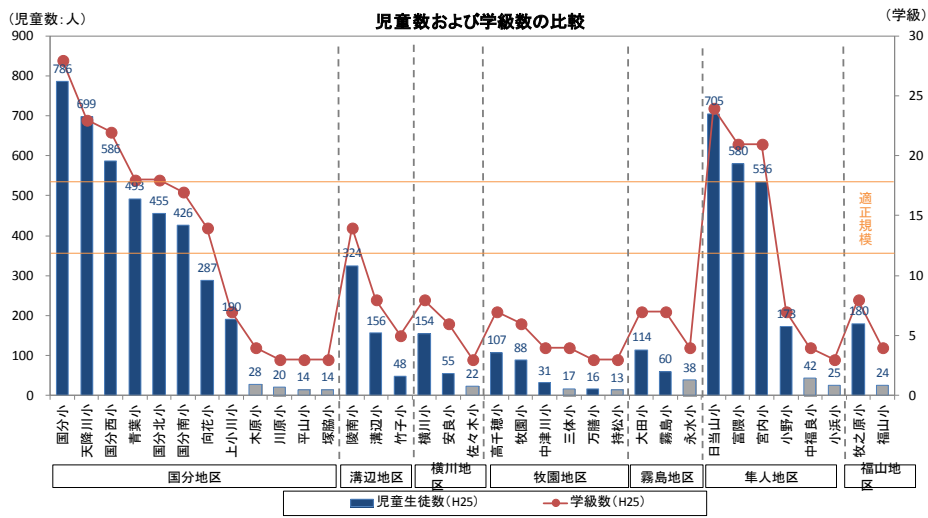
- 小学校は全 35 校（うち特認校 11 校）、中学校は全 13 校（特認校 2 校）である。
- 平成 22 年度、過大規模校対策としての学区再編がされたが、小規模校対策としての再編は、市町合併以降、行っていない。
- 国分・福山地区等、地区境界では比較的近い範囲に学校が立地しているところもみられる。



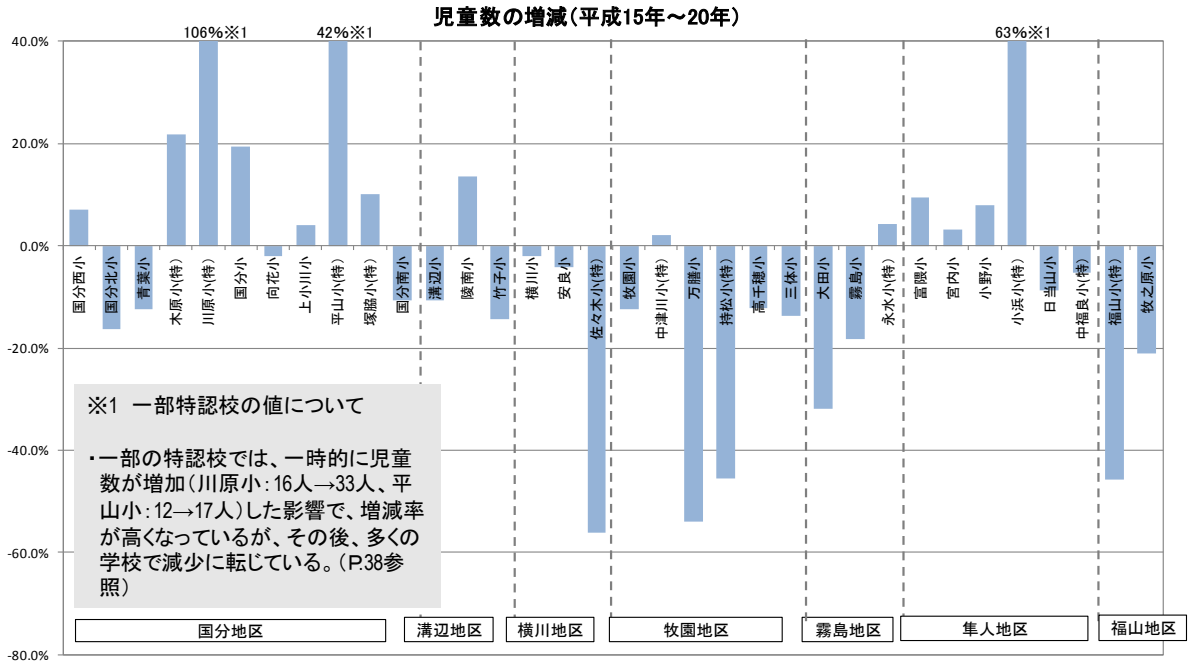
- 昭和 50 年代に整備が進められた校舎・施設等が多く、築 30 年以上を経過する施設は、13 万 m² (全体の約 53.5%) に及ぶ。



中山間地域の小学校では、一般的に適正規模の基準とされている学級数の下限（12 学級）を下回る小学校が多い。

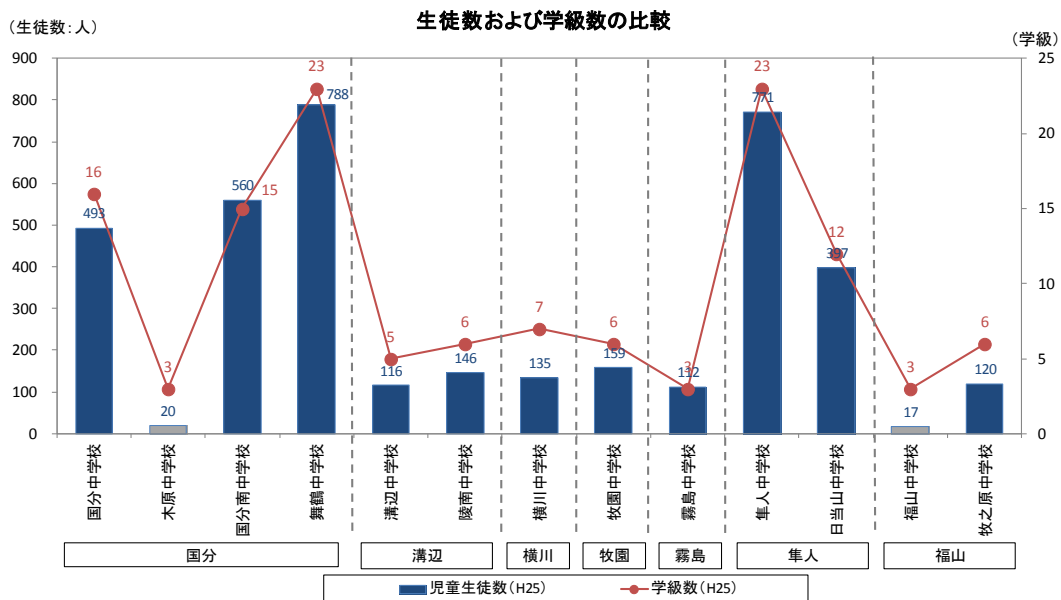


- 平成 15 年～平成 20 年における児童数の増減をみると、国分、隼人地区の市街地に立地する小学校および中山間地域では陵南小のみが増加している。中山間地域に立地する他の小学校では、特認校等の小規模な学校を除き、概ね減少傾向となっている。特に中山間地域において児童生徒数を確保していくことは困難な状況がうかがえる。



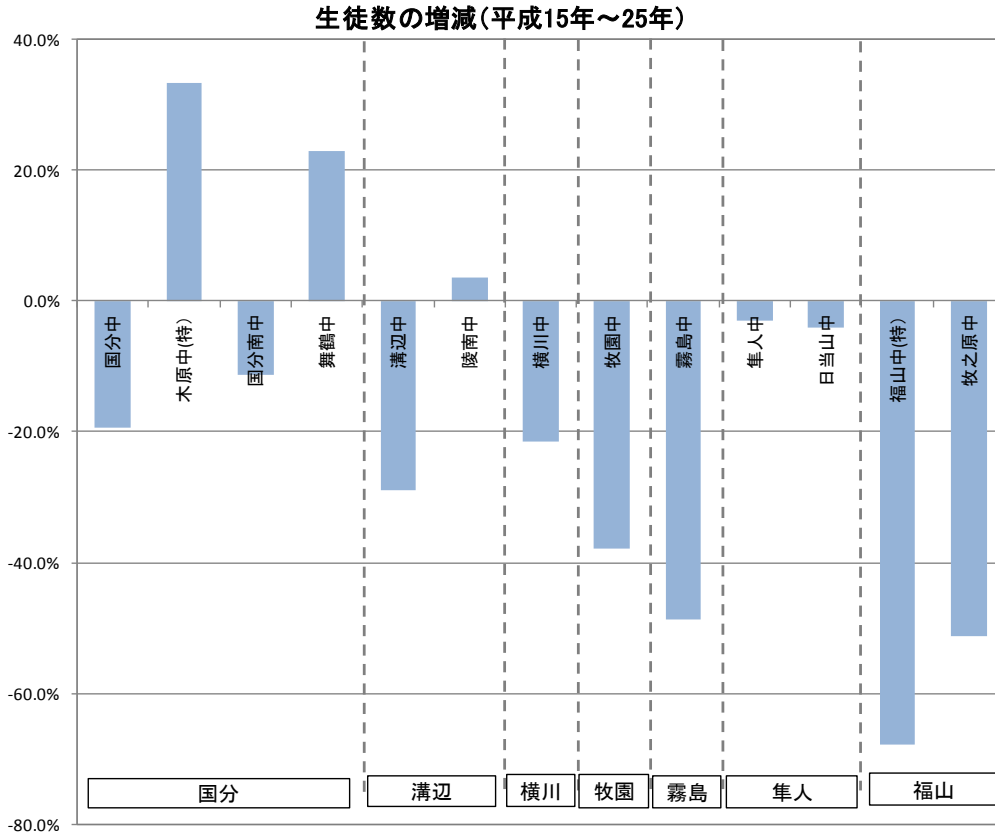
(注)平成22年に国分西小の過大規模対策として天降川小が分離新設され、周辺学区を含めた再編がなされたため、ここでは、平成15年～20年における児童数の増減を整理した

- ・ 中山間地域に立地する中学校生徒数は100名～160名程度であり、国分、隼人地区の中学校と比較して規模が小さい。
- ・ 特認校として指定されている2校ではそれぞれ17名、20名となっている。

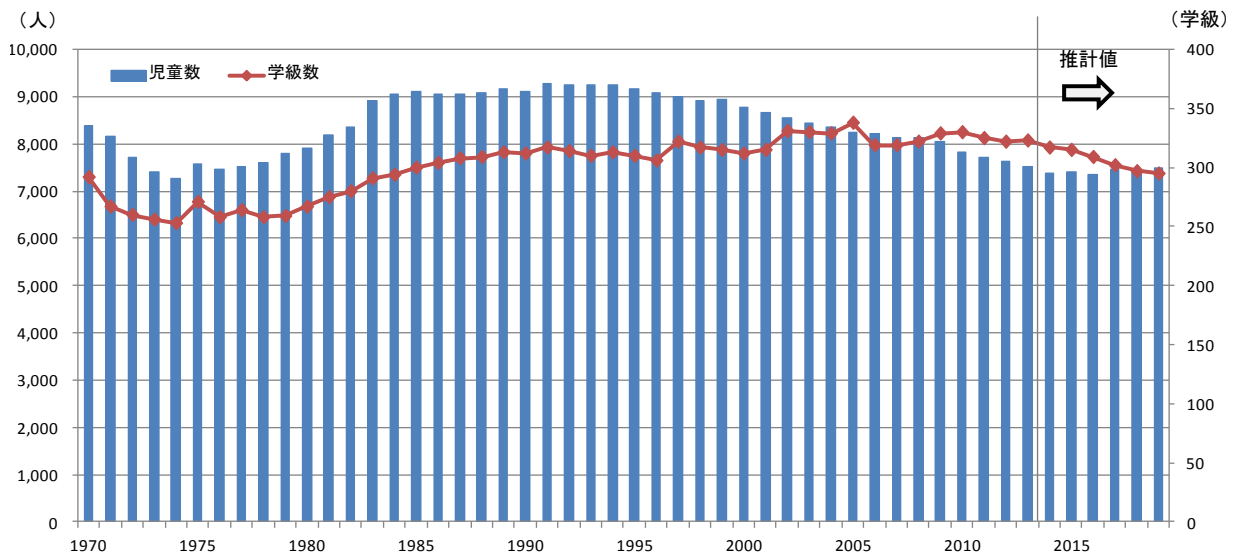


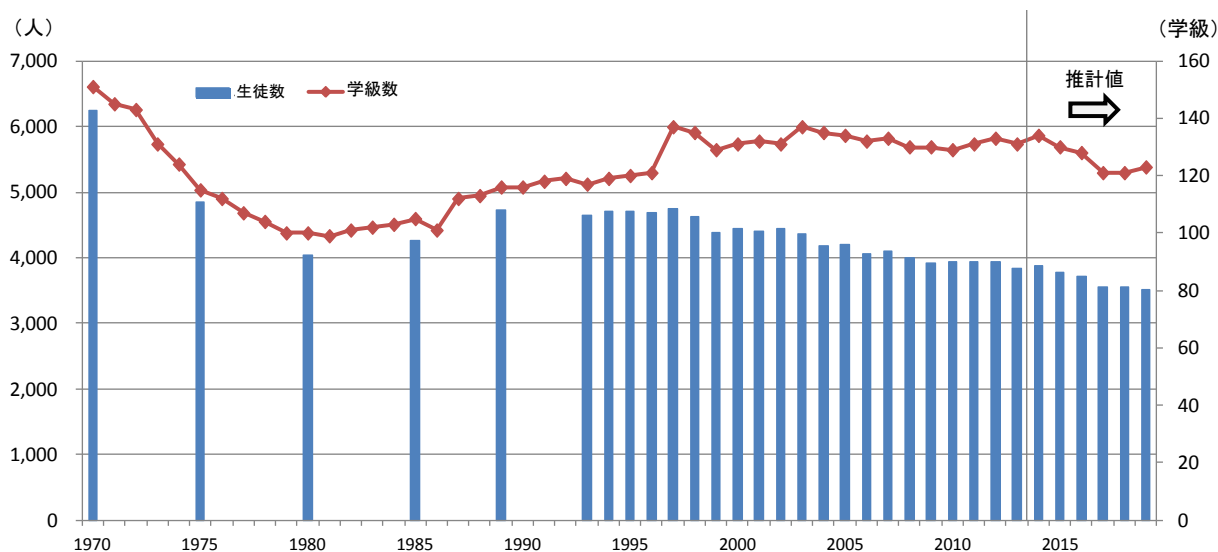
- ・ 中学校別にみると、最近10年間で生徒数が増加しているのは舞鶴中、陵南中のみであり、その他の中学校では減少している(特認校等の小規模な学校を除く)。

- 福山、牧園、霧島地区で減少傾向著しく、福山中では53名が17名（36名減）、牧之原中では246名が120名（126名減）となっている。



- 中長期的にみると、児童数は1990年代後半以降減少傾向となっている。





<小学校のあり方に係る検討の状況>

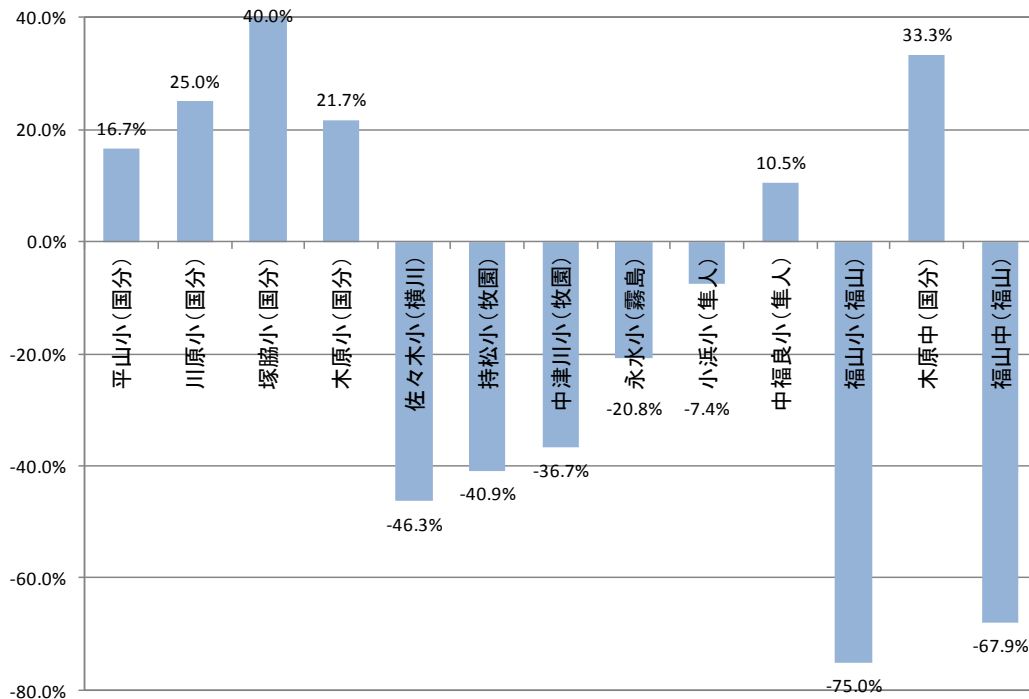
- 本市では、全国的な少子化傾向、県内各市町村での学校再編の動向を踏まえ、平成 22 年以降、地域住民との意見交換会などを実施し、小規模小学校の今後のあり方について検討を行った。
- その結果、小学校を中心として地域住民の融和・親睦が図られていることや、地域住民が地元の学校に対して、強い愛着心を持っていること等を踏まえ、当面の間の小学校全体の活性化の方針を定めている（平成 24 年 2 月）。

○小学校活性化の方策

- (1) 特認校制度の充実
- (2) 山村留学制度の充実
- (3) 小中連携、幼小連携の充実
- (4) 学校応援団の導入
- (5) 地域の核としての機能

<特認校制度>

- 豊富な自然環境に恵まれた小規模校の特性を生かした学校教育を希望する保護者・児童生徒に対し、市域内からの入学（転学）を認める制度であり、小学校 11 校、中学校 2 校が指定されている。
- 国分隼人周辺の一部学校（中福良小等）では、児童数を維持している学校も見られるが、多くは減少している。
- 中山間地域では少子化に歯止めがかからず、特認校では自地域の子供より他地域から通う子供が多い学校もある。



<その他>

- 永水小学校、中津川小学校では山村留学を受け入れている。

2) 学校教育施設に係る課題

①中山間地域における小規模校への対応が課題

- 現在の学校区は、旧市町時代から継承されてきたものであり、中山間地域の全ての小学校で学級数が適正規模を下回るなど、小中学校の小規模校が課題となっている。
- 小規模校に通う子供を持つ親からは、子供の教育水準を重視し一定規模の学校に通わせたいという声も聞かれる。
- 小規模校対策に係る議論には、子どもたちの教育水準の観点と、地域の拠点としての小学校の役割に係る観点の2面性を持っている。
- 特認校に関する効果検証等が課題
- 小規模校対策として、特認校指定による活性化が図られてきたが、一部を除く学校では児童生徒数は減少している。
- 中山間地域では少子化に歯止めがかからず、特認校では自地域の子供より他地域から通う子供が多い学校もある。

(4) スポーツ・レクリエーション系施設

1) スポーツ施設に係る現状

- 本市のスポーツ・レクリエーション系施設は8.6万㎡であり人口規模の類似する団体と比較して多いことが特徴である。
- そのうち、スポーツ施設が6.1万㎡、レクリエーション系施設が2.5万㎡である。

		施設数	延床面積
スポーツレクリエーション系施設		49 施設	8.6 万㎡
II-5-1.	スポーツ施設	29 施設	6.1 万㎡
II-5-2.	レクリエーション系施設	20 施設	2.5 万㎡

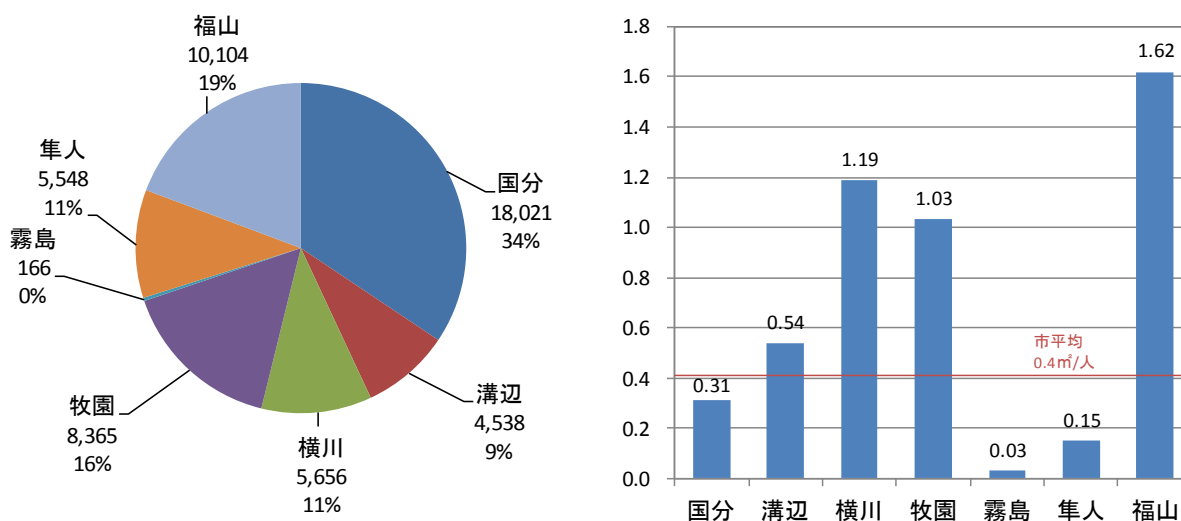
- 本市のスポーツ施設は6.1万㎡であり、施設の概略は下表のとおり整理される。
- 体育館や陸上競技場等の複数のスポーツ施設をあわせもつ総合運動公園が各地区に整備されていることが特徴であり、そのほかに、プール、体育館、武道場等を保有している。福山地区では、福山体育館のほか、地区自治公民館区ごとに体育館を保有している。

地区	施設名称等
国分地区	○国分運動公園 (体育館、陸上競技場、球場、多目的広場、多目的屋内運動場、庭球場) ○国分総合プール ○いきいき国分交流センター (温水プール、トレーニングルーム、体育館等) ○国分体育センター ○国分武道館 ○春山農村公園 ○北公園 ○南公園 ○国分児童体育館
溝辺地区	○溝边上床公園 (体育館、運動場、庭球場等)
横川地区	○横川運動公園 (体育館、運動場、温水プール 等)
牧園地区	○みやまの森運動公園 (アリーナ、運動場、ゲートボール場) ○牧園 B&G 海洋センター (プール、体育館)
霧島地区	○霧島運動場 ○霧島弓道場

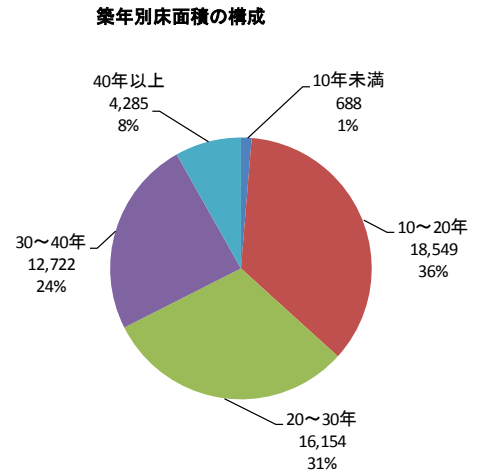
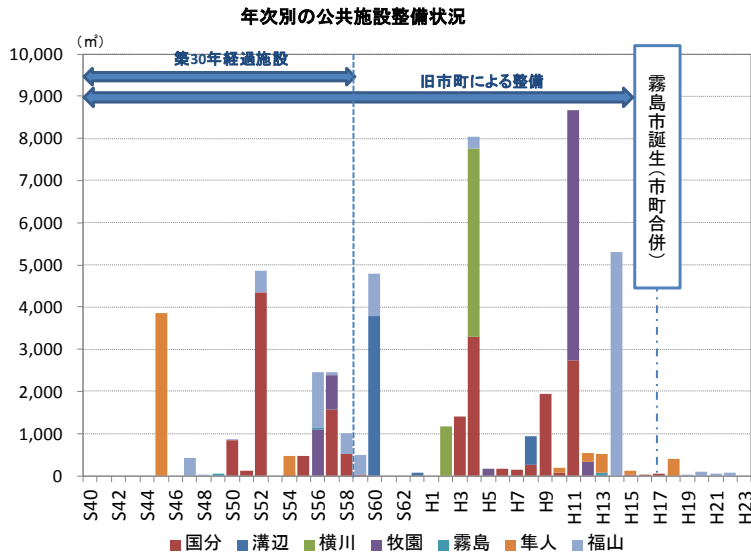
隼人地区	○隼人運動施設 (体育館、運動場、武道場・弓道場) ○隼人松永運動施設 ○サン・あもり	
福山地区	○まきのほら運動公園 (福山パークゴルフ場、まきばドーム、 運動公園多目的広場) ○福山体育館 ○福山運動場 ○福山プール ○福山中央地区多目的研修施設	○牧之原運動場 ○福山福沢地区体育館 ○福山福地地区体育館 ○福山佳例川地区体育館 ○福山比曾木野地区体育館 ○福山大廻地区体育館

- 地区別の保有状況を見ると、国分地区が34%で最も多く、次に福山地区（構成比19%）、牧園地区（同16%）である。
- 人口1人当たり床面積では福山地区が突出して高く、横川地区、牧園地区、溝辺地区が続いている。

地区別構成比(左図)および1人当たり床面積(右図)

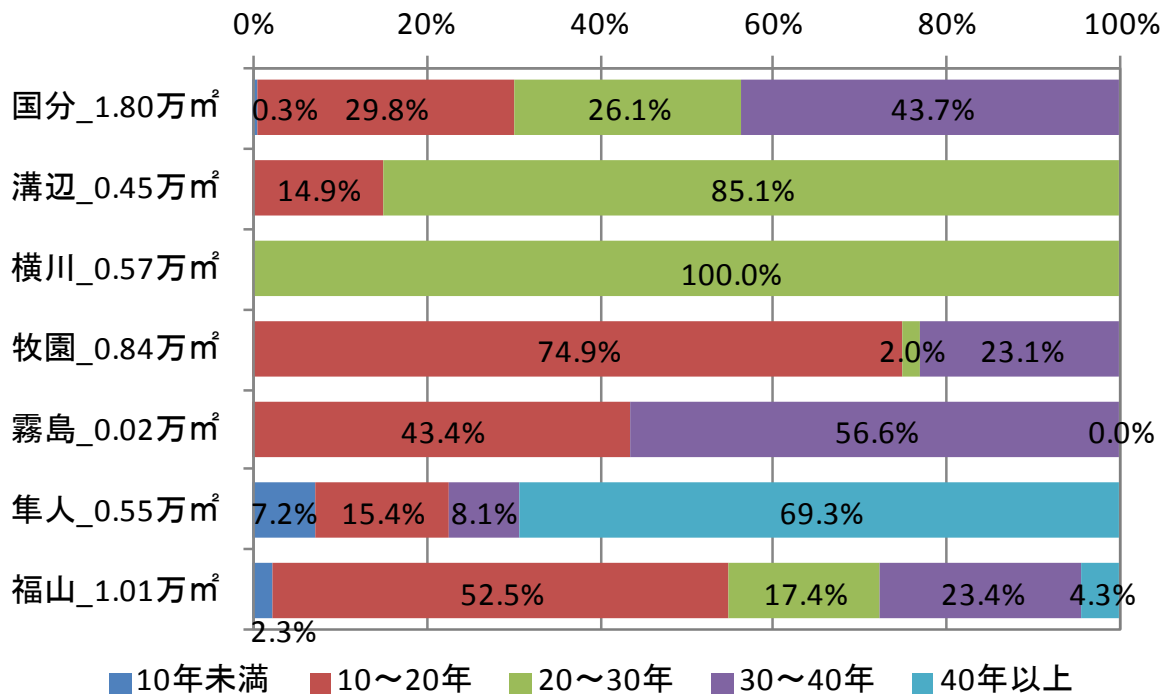


- 3000 m²から6000 m²規模の総合運動公園が、合併前に旧市町ごとに整備されている。合併以降も、地区ごとにこれらのスポーツ施設をフルスペックで維持してきたことが特徴である。
- 平成以降に整備された施設も多く、築20年未満の施設が36%を占めるが、国分、隼人などでは昭和50年代までに整備されており、築30年を経過した施設の割合も32%となっている。



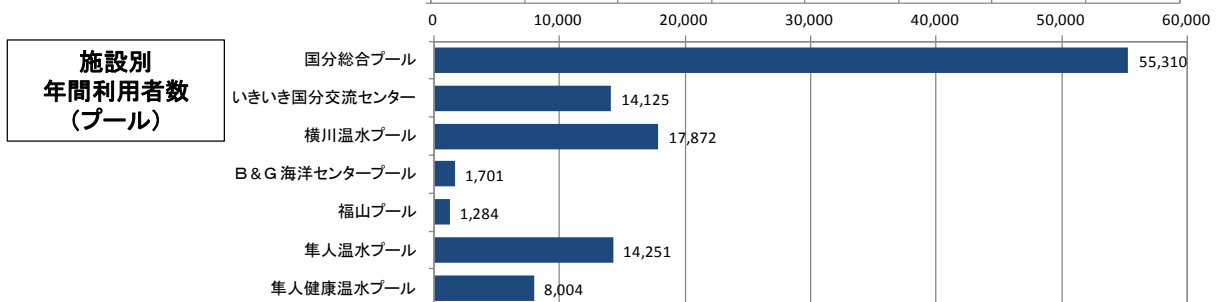
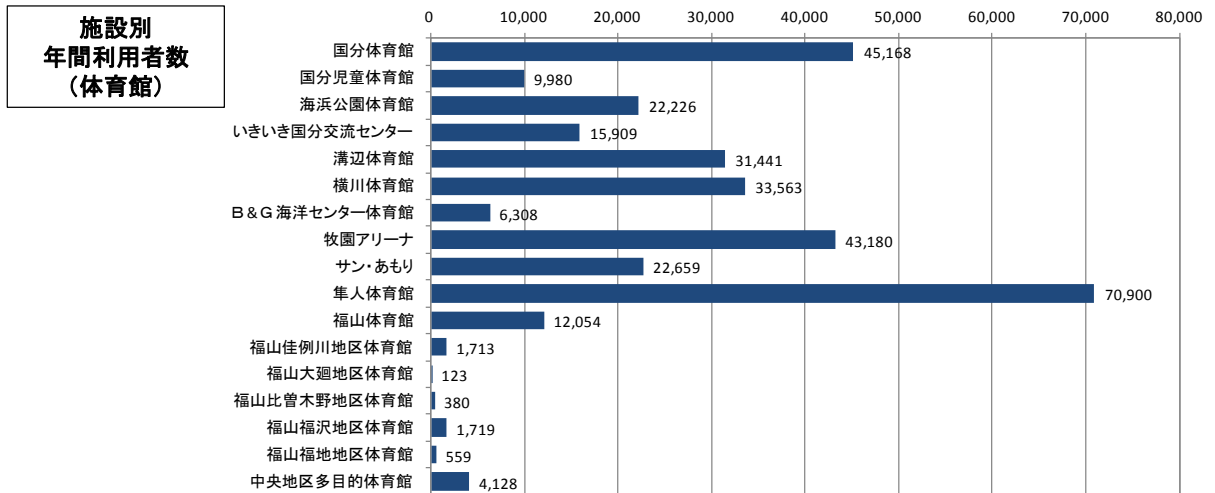
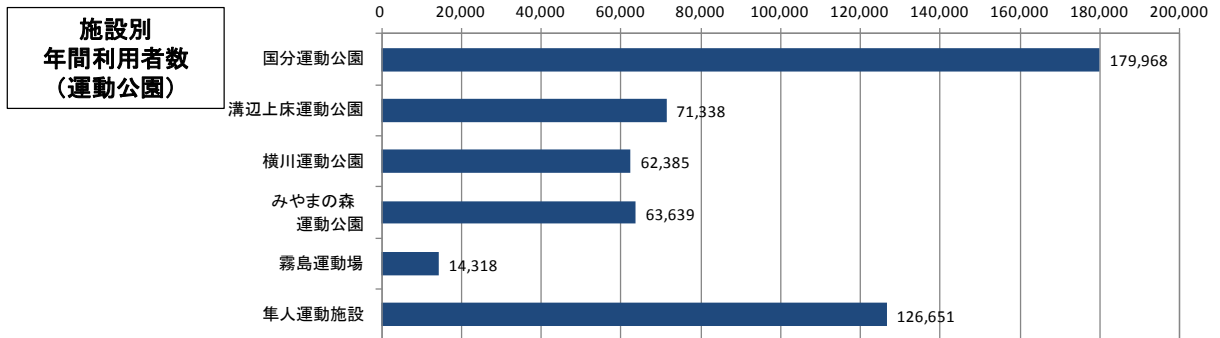
- 地区別にみると、国分、隼人地区において30年以上経過した施設の割合が高い。

経過年数別の床面積の構成比(地区別)



- 総合運動公園の利用者数をみると、国分運動公園が約 18 万人、隼人運動施設が約 13 万人、溝辺、横川、牧園地区に立地する運動公園では 6 万人～7 万人、霧島運動場では 1.4 万人となっている。
- 体育館についてみると、隼人体育館（年間約 7.1 万人）、国分運動公園体育館（4.5 万人）、牧園アリーナ（4.1 万人）であり、その他地区の主要な体育館では 1 万人～3 万人の集客となっている。
福山地区が保有する地区体育館では、年間 123 人、380 人という施設も見られる。
- プールでは、国分総合プールが 5.5 万人となっている。

施設別年間利用者数



2) スポーツ施設に係る課題

①各地区がフルスペックで維持しており、保有量が多いことが課題

- 合併前、それぞれの市町で総合運動施設が整備されており、それらの施設を合併後もフルスペックで保有している。結果として総量が多くなっている。
- 合併後、各施設がターゲットとする顧客層や提供するサービス等について、総合的な整理がされていないことが課題である。

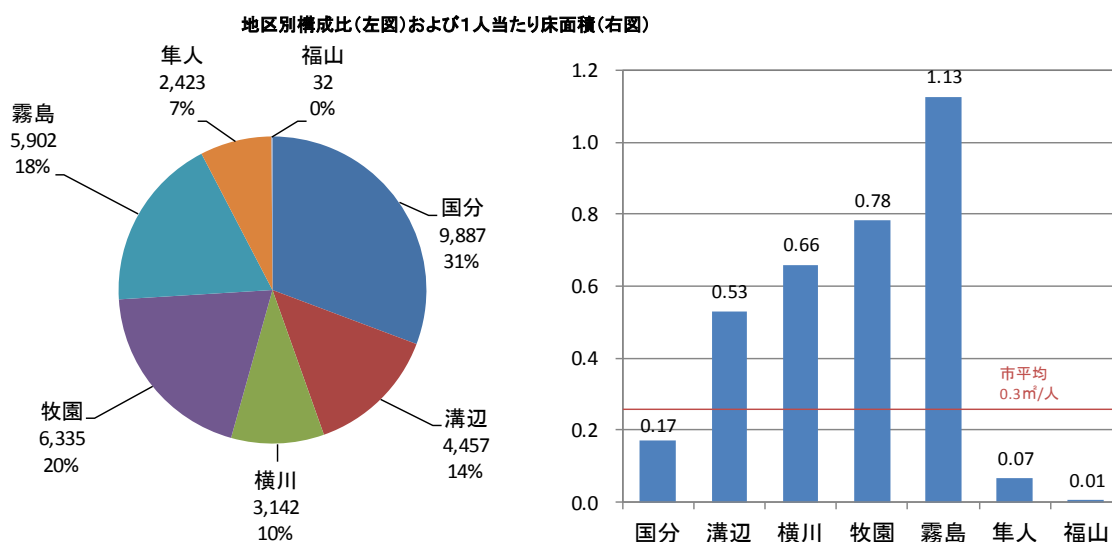
3) レクリエーション施設に係る現状

- 本市のレクリエーション系施設は2.5万㎡であり、施設は、温泉施設と公園等（テーマパーク、キャンプ場・宿泊施設等）などに分類される。

地区	施設名称	分類	延床面積 (㎡)	整備年次
国分地区	国分海浜公園	公園等	1,717	1984～2001
	城山公園	公園等	1,594	1975～2007
	国分キャンプ海水浴場	公園等	1,344	1976～1981
	国分ハイテク展望台	その他	985	1992
	黒石岳森林公園	公園等	510	1996～1998
溝辺地区	溝辺ふれあい温泉センター	温泉	1,094	1984～2000
	溝辺野外ステージ	公園等	285	1997
横川地区	横川健康温泉センター	温泉	1,576	1994
	丸岡公園	公園等	1,149	2006
	バンガロー「こもれび」	公園等	417	1998
牧園地区	霧島高原乗馬クラブ	スポーツ	3,802	1990～2000
	霧島高原国民休養地	公園等	1,743	1972～2011
	関平温泉	温泉	616	2000～2002

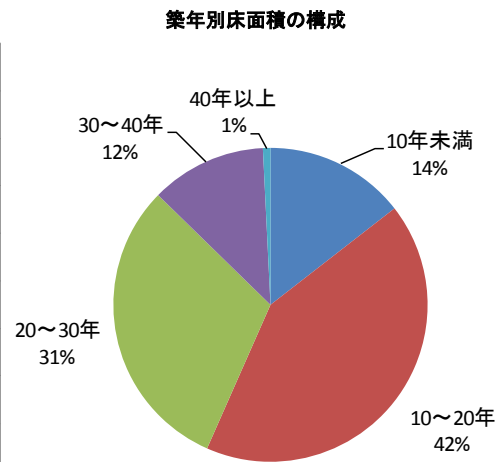
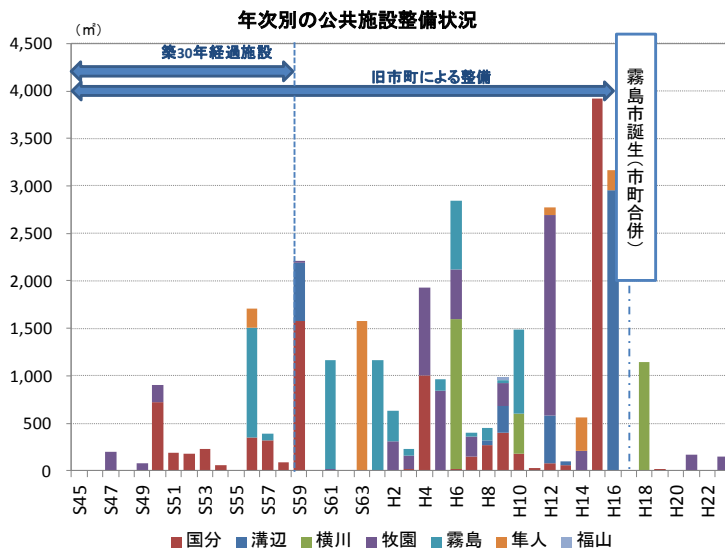
	塩浸温泉龍馬公園	温泉	174	2009
霧島地区	霧島緑の村	公園等	2,423	1981～86
	神話の里公園	公園等	2,334	1990～96
	霧島市霧島温泉健康増進交流センター	温泉	889	1998
	霧島観光案内所	その他	256	1989
隼人地区	浜之市ふれあいセンター	温泉	624	2000～2004
	小浜海水浴場	公園等	196	

- 地区別の保有状況を見ると、国分地区（31％）に次いで、牧園地区（構成比 20％）、霧島地区（同 18％）が多い。
- 人口 1 人当たり床面積では霧島地区が最も高く、牧園、横川、溝辺が続いている。

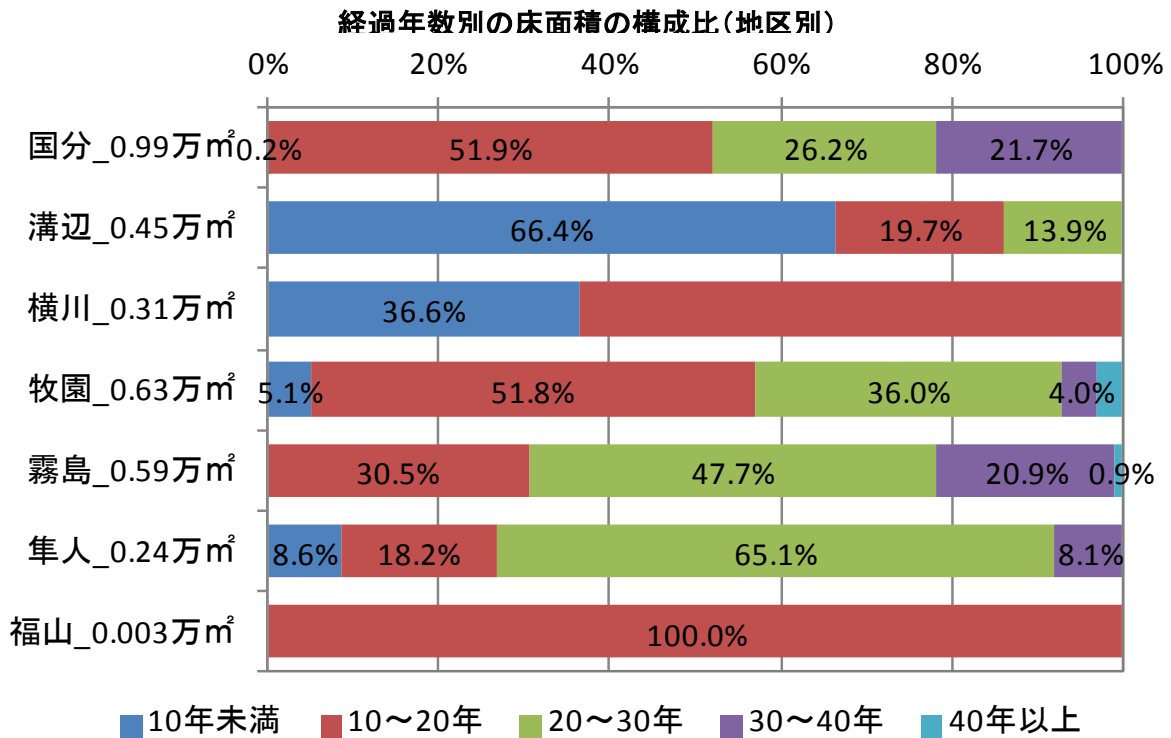


- 他の施設と比べ近年になってから整備された施設が多く、築後経過年数が 20 年未満の施設が全体の 56% を占める。
- 築 30 年以上が経過した施設は約 4 千 m²（構成比 13%）であり、国分地区では国分キャンプ海水浴場（休憩施設等 1,717 m²）、城山公園（1,594 m²）、霧島地区では霧島緑の村（2,423 m²）などが該当する。

- 温泉施設については、溝辺ふれあい温泉センター（1984年）を除くと、全て1990年代以降に設置されている。



- 地区別にみると、30年以上経過した施設の割合は、国分、霧島地区において20%以上となっているが、その他地区では全般的に30年未満の施設の割合が高い。



4) レクリエーション施設に係る課題

②旧市町が整備した施設の見直しが課題

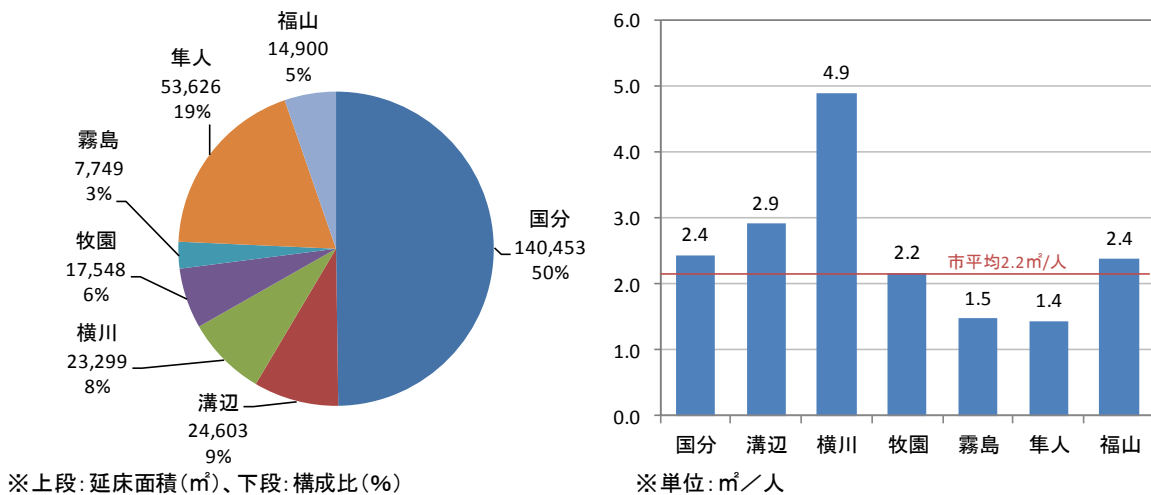
- 合併前に市町毎に整備された観光施設、温泉施設等をこれまで維持してきたため、各施設がターゲットとする顧客層や提供するサービス等について、総合的な戦略のもと整理されていないことが課題である。
- 国分、隼人を除く5地区には地区住民のための温泉施設が1990年代以降整備されている。一般的に温泉施設の維持・管理コストは高く、今後、設備面の劣化等に伴い、改修に係るコストが負担となることが想定され課題である。
- 市が直営する施設については、経営およびサービスの両面から検証を行うことも課題である。

(5) 公営住宅

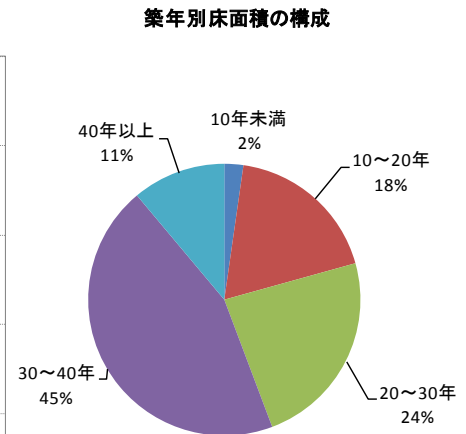
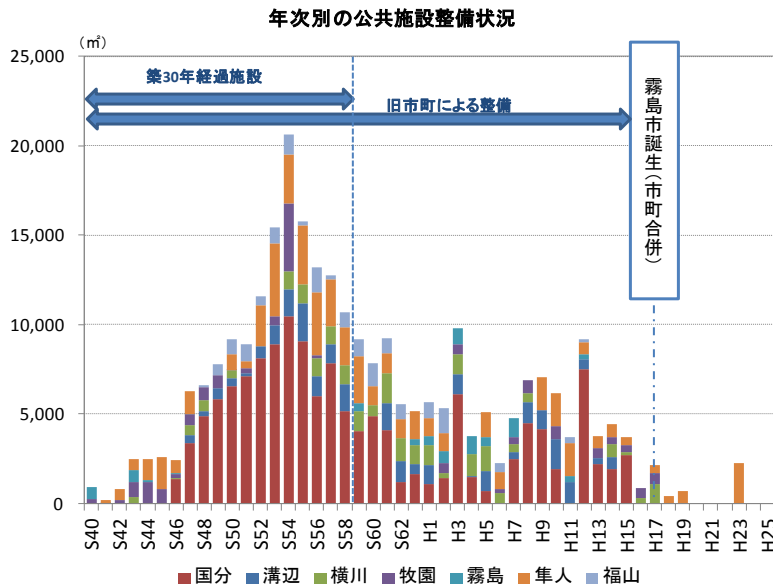
1) 公営住宅に係る現状

- 公営住宅の延べ床面積は28.2万㎡であり、市の施設保有面積の約3分の1を占める。
- 人口1人当たり床面積（2.2㎡/人）は、他市と比較して非常に高い。
- 地区別保有状況をみると国分地区、隼人地区が約7割を占める。地区人口1人当たり床面積では、横川地区が4.9㎡/人と突出して高く、溝辺、福山、国分が平均を上回る。

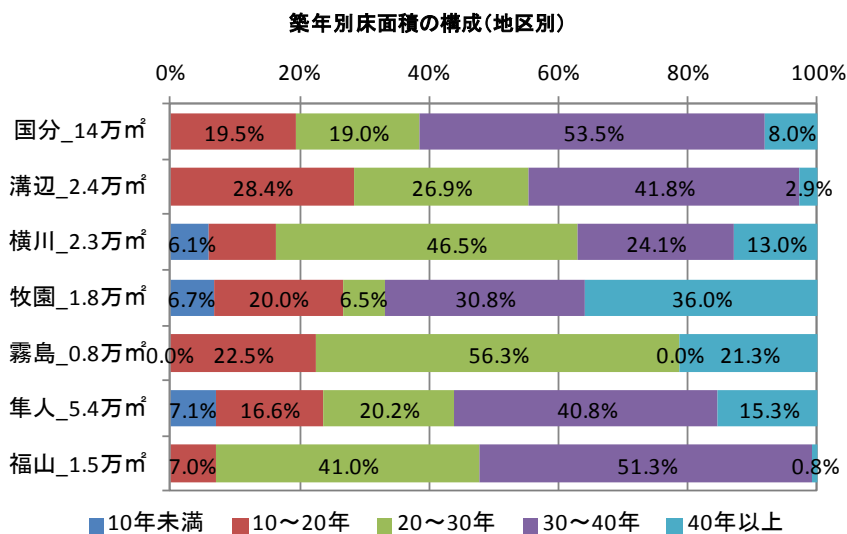
地区別構成比(左図)および1人当たり床面積(右図)



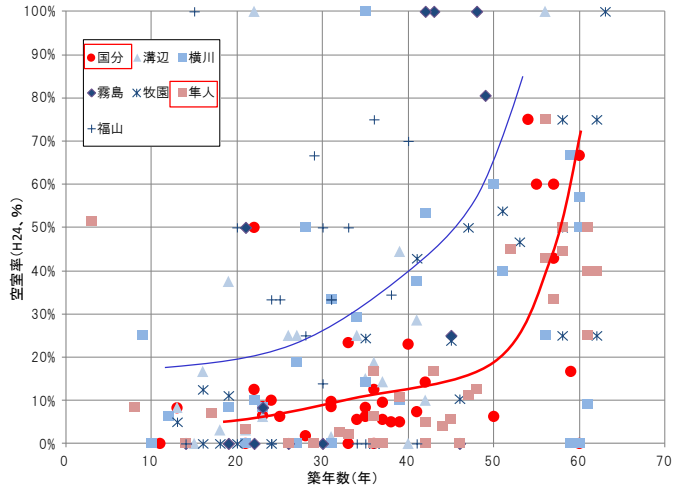
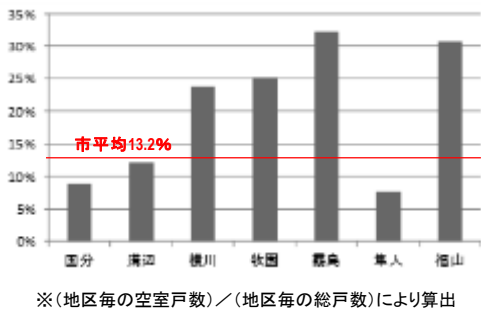
- 築30年以上経過した施設が約15.7万㎡であり、全体の56%に及ぶ。
- これらの施設では、今後、老朽化対策として大規模な改修や建替え等が求められることから、財政的に大きな負担となることが予測される。



- 地区別にみると、築30年以上経過した住宅は、国分、牧園、隼人、福山地区では全体の60%から70%を占めている。
- 住宅保有量の多い国分地区では、全14万㎡のうち8.6万㎡(61.5%)を占めている。

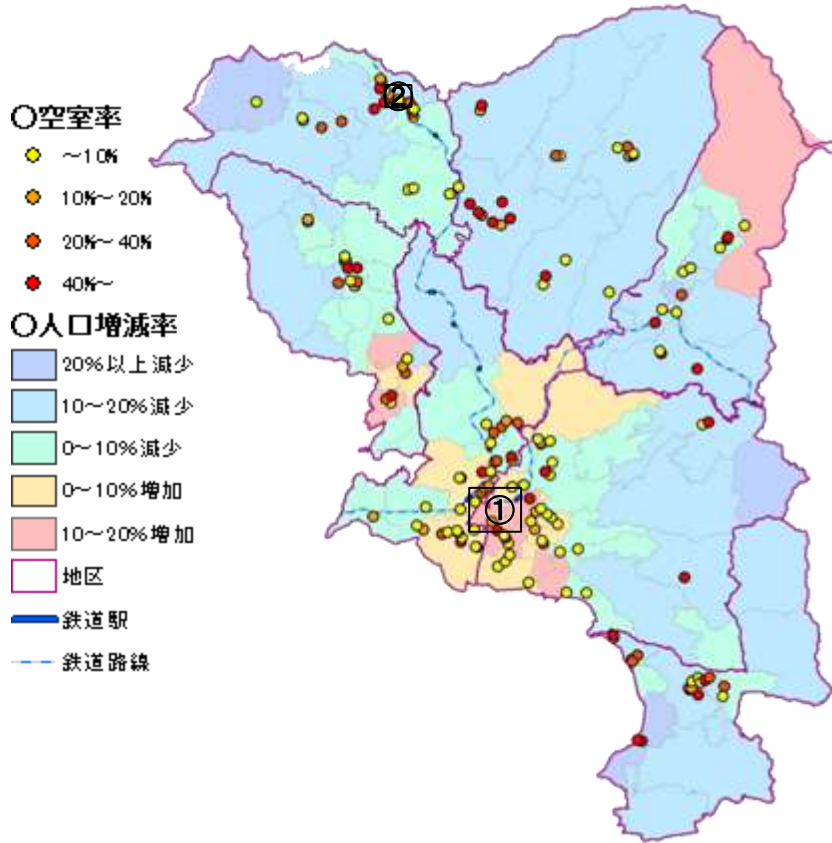


- 本市の公営住宅の空室率(全体)は13.2%である。中山間地域地ほど高く、霧島、福山地区では30%を、横川、牧園地区では20%を上回っている。
- 国分、隼人地区では、築40年経過した施設でも空室率10%前後の施設が多くみられる。一方、その他の地区では、築20~40年程度の施設でも空室率が高い傾向がみられる。



※グラフ中の曲線は、国分・隼人地区(赤)、其他地区(青)ごとに、概ねの空室率・築年数の傾向の目安として記したものである

施設の配置及び空室率の状況



2) 公営住宅に係る課題

③総量が多く、膨大な更新需要への対応が課題である

- 本市の公営住宅の延べ床面積は 28.2 万㎡であり、市保有施設の 34.3%である。全般的に老朽化しており、築 30 年以上経過した施設が 15.7 万㎡、全体の 56%に及ぶ。
- 国分、牧園、隼人、福山地区でその傾向が強く、国分地区では 14 万㎡のうち約 8.6 万㎡が該当する。
- 築 30 年以上経過した施設では、今後、更新や大規模改修等の対応が求められ、その財政負担は大きく、喫緊の課題である。

④総量が多く、日常の維持管理業務の効率的な遂行が課題である

- 住民から寄せられた苦情や軽微な修繕への対応等の日常的な維持管理業務は所管課職員が行っており、施設数が多く、また、老朽化住宅の占める割合も高いため、効率的な実施が課題となっている。

⑤中山間地域の老朽化かつ空室率の高い住宅の見直し、市街地における低層住宅等の資産としての活用が課題である

- 中山間地域では人口減少が進み、空室率の高い住宅が多い。特に築年数の高い施設で空室率が高い傾向がみられる。
- 市街地では、近年も民間デベロッパーによるマンション開発等が進められている。そのような中で国分中心部には昭和 40 から 50 年代に整備された低層の老朽化住宅も多く、資産活用の効率化の観点からは課題である。

⑥施設の解体費確保が課題

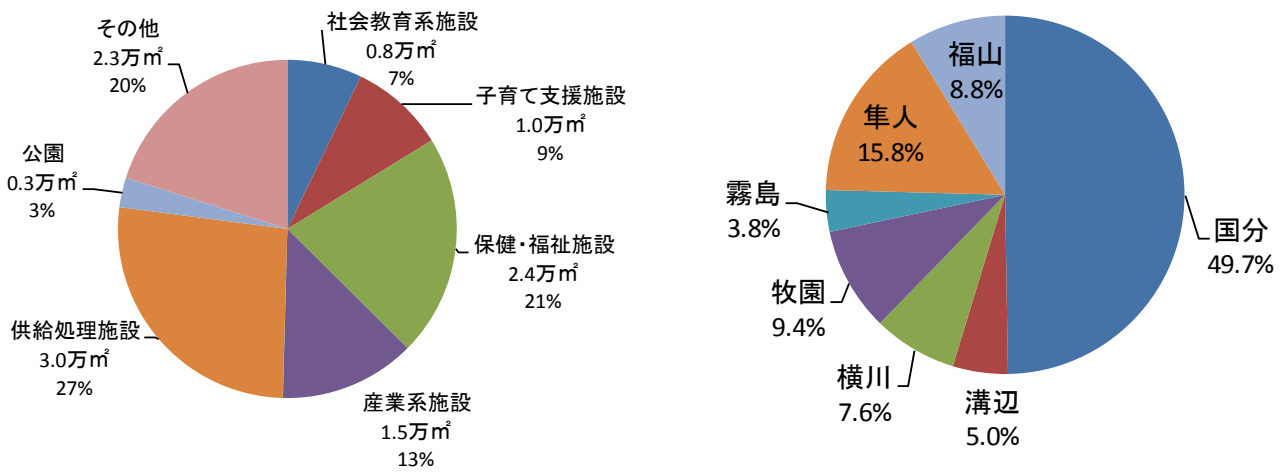
- 現在、老朽化しており地域の住宅需要が少ない住宅については施設の廃止・解体を進めているところであるが、解体費用の確保が課題である。

(6) その他施設

1) 現状

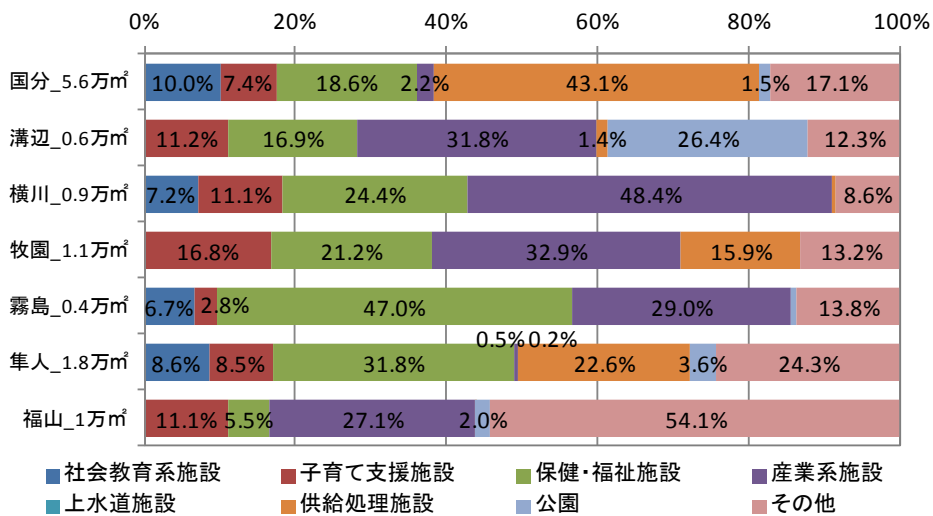
- (1)～(5)に含まれないその他施設の総床面積は約11.4万㎡であり、その内訳は、供給処理施設(清掃センター、ごみ処理場、し尿処理場等)3万㎡、保健福祉施設(保健福祉センター、老人憩いの家、障がい者施設等)2.4万㎡、産業系施設(関平鉱泉販売所、畜産研修センター、お茶加工研修館、農産加工施設、農産物直売所、家畜審査場等)1.5万㎡、子育て支援施設(保育園、児童クラブ)1.0万㎡、社会教育施設(図書館等)0.8万㎡、そのほか、駐輪場や斎場、旧市町時代に廃校となった学校等(旧福山小、旧佳例川小、旧本戸小、旧牧之原幼稚園)等が2.3万㎡となっている
- 保有量を地区別にみると、国分地区が49.7%で全体の約半数を占め、次いで隼人地区(15.8%)、牧園地区(9.4%)となっている。

図表 用途別床面積構成比(左図)および地区別床面積構成比(右図)

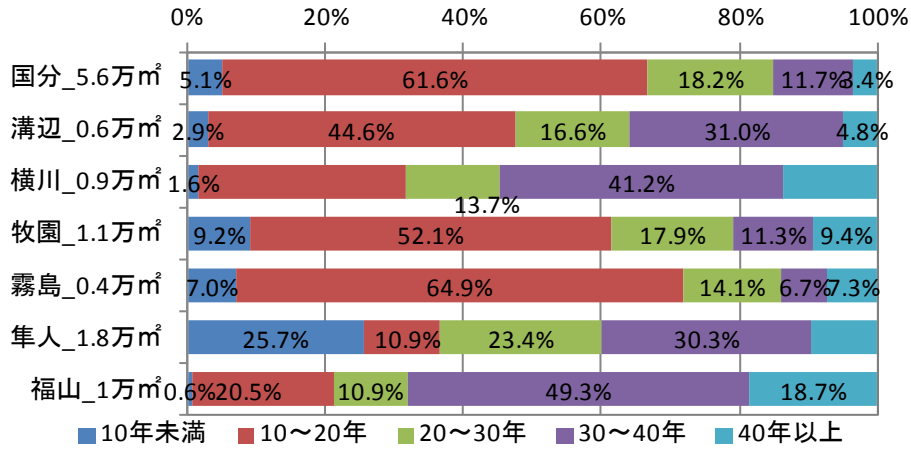


- 国分地区では、供給処理施設が43.1%を占め、次に保健・福祉施設が18.6%、その他(本土小、駐輪場、斎場等)が17.1%を占める。横川地区、牧園地区では産業系施設(農産物加工所等)の占める割合が高いことが特徴であり、霧島地区、隼人地区では、保健・福祉施設の割合が高い。

図表 地区別用途別床面積構成比



- 築年代別にみると、福山地区、横川地区では、築30年以上が経過する施設の割合が40%を超えている。福山地区では、廃校後の校舎（旧福山高校、旧佳例川小学校、旧福山小学校）、横川地区では、築高齢者福祉施設（横川長安寮）、農産加工施設等が該当する。
- その他の地区では、築20年未満の施設が多い。

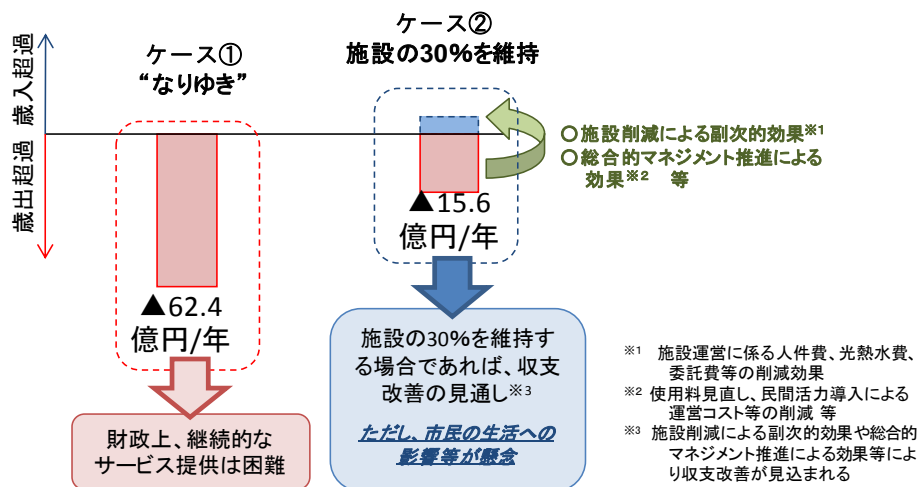


2) 課題

- 今後は、主要5用途を中心とした施設再編を図るにあたり、周辺に立地するその他施設が保有する機能の集約に係る可能性の検討を進めていくことが考えられる（例えば庁舎空きスペースへの保健センター、保健福祉センター等の集約化、学校の空き教室を活用した子育て支援機能の付与等）。
- また、農業加工施設等の産業系施設については、現在の利用状況、利用者の属性等の実態を整理し、受益者負担の観点から使用料の見直しを図っていくことが考えられる。

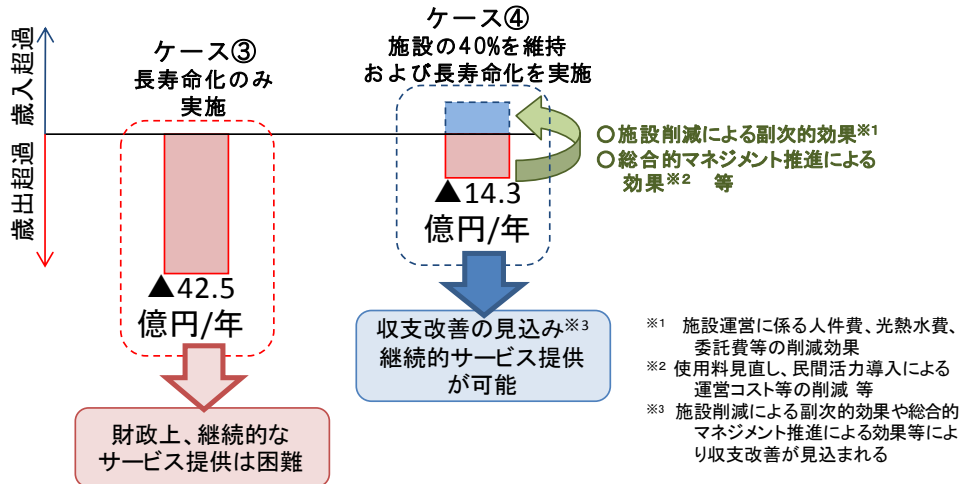
4. 維持、管理、更新コスト削減に係る目標値の検討について

- 今後、本市がコスト削減に対してどのように取組むべきかを検討する一環として、今後も維持し続けることが可能な公共施設の概ねの量（床面積）を把握するため、今後40年間の歳入（市税、交付金、市債等）、歳出（人件費、扶助費等）に係る見通しを試算しました。
- 現在保有するすべての施設を保有し続け、従来と同様60年で更新を行う場合（ケース①）の財政収支を試算した結果、収支差額（年平均）は▲62.4億円/年です。
- 財政的な観点から、主に施設量を削減することによりこの財政赤字を改善することを想定し、収支に係る試算を行ったところ、施設の30%を維持した場合（ケース②）の収支差額（年平均）が▲15.6億円/年であり、施設総量削減による人件費や委託費等の削減、使用料見直し等による歳入増など総合的なマネジメントを推進することで収支の改善を図っていくことが求められます。

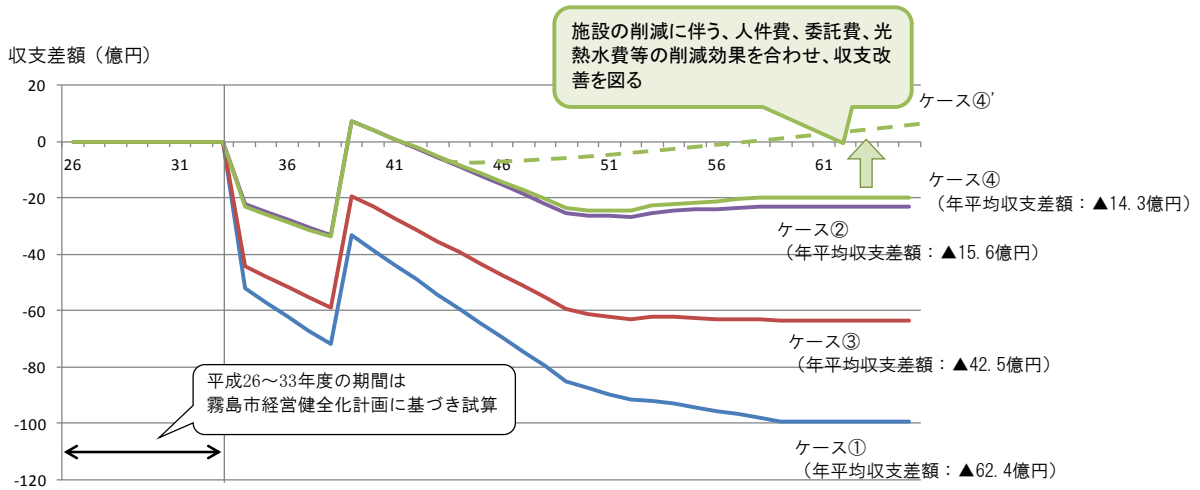


図表 ケース①およびケース②に関する試算結果

- しかしながら、維持する施設を30%と限定する場合、市民にとって必要な機能・サービスが必ずしも提供出来ないことも考えられることから、公共施設マネジメント推進に当たっては、他の効果的な手法も併せて実施することで市民への影響を極力抑えていくことが求められ、その1つの手法として長寿命化を併せて実施していくことが考えられます。
- 以上を踏まえ、従来の60年から80年に長寿命化する場合（ケース③：長寿命化のみ実施）の収支差額を試算したところ、収支差額（年平均）は、▲42.5億円/年となります。
- また、総量削減と長寿命化を併せて実施した場合の収支差額を試算したところ、現在保有する施設の約40%を維持し、更新期間を80年に長寿命化した場合（ケース④）、▲14.3億円/年となります。この場合、施設削減に伴う人件費、委託費、光熱水費等の削減効果が期待できるほか、歳入増に係る取組み等を同時に図ることで収支の改善を図っていくことが考えられます。

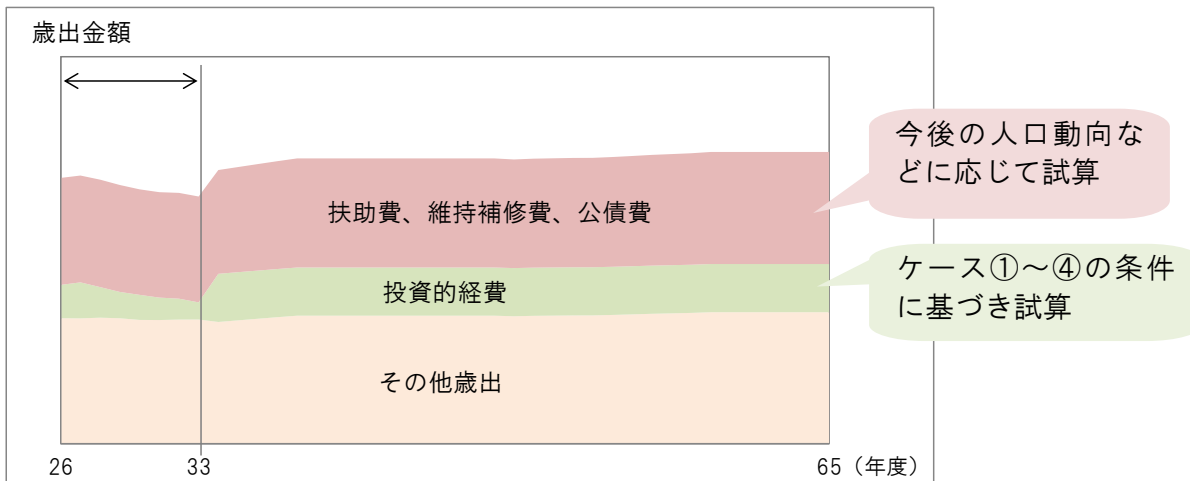
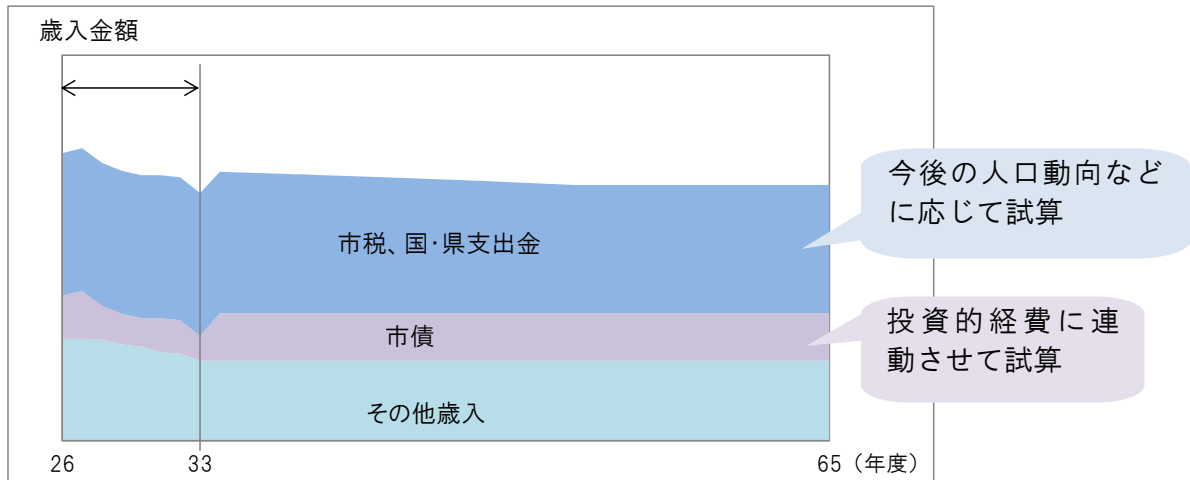


図表 ケース③およびケース④に関する試算結果



図表 収支差額の推移(ケース①～③の試算結果)

<参考> 将来の財政見通し試算の考え方



試算項目		試算の考え方
歳入	市税、国庫支出金・県支出金	霧島市経営健全化計画をベースに今後の人口動向などを見込み試算
	市債	投資的経費に連動させて試算
	その他歳入 (地方交付税、地方譲与税など)	霧島市経営健全化計画をベースに試算
歳出	扶助費	霧島市経営健全化計画をベースに今後の人口減少などを見込み試算
	公債費	既発行分の元金均等償還に、今後の市債発行分を加えて見込み試算
	維持補修費	建物の長寿命化を見込んだ修繕費を仮定して試算
	投資的経費	ケース①～④の条件に基づき試算
	その他歳出 (人件費、物件費、補助費など)	霧島市経営健全化計画をベースに試算

※平成 25～33 年度は霧島市経営健全化計画を採用